

日本簿記学会

「アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」

最終報告書

令和 5・6 年度簿記理論研究部会

部 会 長 : 市川 紀子 (日本大学)

委 員 : 井上 定子 (甲南大学)

小形 健介 (大阪公立大学)

小野 正芳 (日本大学)

首藤 洋志 (文教大学)

仲尾次 洋子 (名桜大学)

中村 亮介 (筑波大学)

西山 一弘 (帝京大学)

菱山 淳 (専修大学)

苗 馨允 (椙山女学園大学)

宮川 宏 (専修大学)

吉田 智也 (中央大学)

オブザーバー : 坂上 学 (法政大学)

角ヶ谷 典幸 (一橋大学)

新田 忠誓 (一橋大学名誉教授)

原 俊雄 (横浜国立大学)

研究協力者 : 石光 裕 (京都産業大学)

橋本 武久 (京都産業大学)

令和 7 年 8 月

簿記理論研究部会「アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」活動実績
—研究会開催記録—

- 第1回研究会 令和5年9月13日（水） 於：筑波大学
研究目的の確認及び今後の議論の進め方についての方針決定
市川紀子「第1回研究部会について」
- 第2回研究会 令和5年11月5日（日） 於：一橋大学
角ヶ谷典幸「簿記と会計の関係性と（学際的）簿記研究の可能性」
- 第3回研究会 令和5年12月10日（日） 於：法政大学
新田忠誓「企業複式簿記が誘導する会計等式」
坂上学「テキストマイニングの基礎」
アンケート質問事項の検討①（各委員より質問事項の提案）
- 第4回研究会 令和6年2月18日（日） 於：日本大学
中村亮介「英文学術雑誌における近年の簿記研究」
アンケート質問事項の検討②（説明変数と被説明変数の整理）
研究倫理審査申請書の検討①
- 第5回研究会 令和6年4月7日（日） 於：中央大学
吉田智也「簿記と会計との境界—連結財務諸表の作成は、簿記か会計か?—」
中村亮介「アンケート調査について」
研究倫理審査申請書の検討②
- 第6回研究会プレ 令和6年4月11日（木） 於：Zoom
坂上学「共分散構造分析の大雑把な解説」
アンケート質問事項の検討③（アンケートへの追加質問）
- 第6回研究会 令和6年4月28日（日） 於：大阪公立大学
橋本武久「『現代簿記論研究』の着想と意義：質問項目とインタビューの選定を中心に」
中村亮介「アンケート本体について」
小形健介「パス図について（仮説，危機感，満足度）」
市川紀子「パス図について（簿記と会計の境界）」
アンケート質問事項の検討④（質問事項の精査）
研究倫理申請書の検討③

第 7 回研究会	令和 6 年 6 月 9 日（日） 於：専修大学 ブレインストーミング アンケート質問事項の検討⑤（質問事項の精査）
第 8 回研究会	令和 6 年 7 月 7 日（日） 於：梶山女学園大学 アンケート質問事項の検討⑥（質問事項の精査） 中間報告に向けた準備①
第 9 回研究会プレ	令和 7 年 7 月 8 日～8 月 3 日 於：E-mail アンケート実施形態検討（Google Form）
第 9 回研究会	令和 7 年 8 月 4 日（日） 於：文教大学 アンケート質問事項の検討⑦（質問事項の精査） 中間報告に向けた準備②
中間報告	令和 7 年 8 月 31 日（土） 於：神戸大学（台風の影響により Zoom）日本簿記学会第 40 回全国大会
第 10 回研究会	令和 7 年 9 月 7 日（土） 於：帝京大学 アンケート質問事項の検討⑧（質問事項の精査・最終調整）
アンケート調査	期間：令和 7 年 10 月～12 月末日（最終的には 3 月 16 日） 周知：郵便はがき，日本簿記学会 HP，日本簿記学会 ML 手法：Google Form
第 11 回研究会	令和 7 年 2 月 9 日（日） 於：兵庫県立大学 最終報告に向けた準備 アンケート結果の検討手法に関する議論 グループ分けによる作業分担の決定（簿記教育グループ，簿記研究グループ）。 各グループ検討会は下記掲載以外にも適宜開催。 市川，小野は各グループに適宜参加。 簿記教育グループ：苗馨允（リーダー），小形健介，首藤洋志，仲尾次洋子，中村亮介，角ヶ谷典幸，原俊雄，石光裕。 簿記研究グループ：宮川宏（リーダー），井上定子，菱山淳，西山一弘，吉田智也，坂上学，新田忠誓，橋本武久。

グループ検討会	令和 7 年 3 月 13 日（木） 於：専修大学 簿記研究グループ（宮川リーダー）の検討会 仮分析内容の報告、分析内容の検討ディカッション、今後の方向性
グループ検討会	令和 7 年 4 月 2 日（水） 於：Zoom 簿記教育グループ（苗リーダー）の検討会 仮分析内容の報告、分析内容の検討ディカッション、今後の方向性
第 12 回研究会	令和 7 年 4 月 27 日（日） 於：筑波大学 市川部会長「最終報告と今後のスケジュールについて」① 簿記教育グループ（苗リーダー）の報告① 簿記研究グループ（宮川リーダー）の報告①
グループ代表等の 検討会	令和 7 年 4 月 28 日（木）～最終回まで 於：E-mail 令和 7 年 5 月 1 日（木）於：Zoom リサーチクエスト、記述統計（デモグラフィックも含む）、単変 量分析、因子分析、重回帰分析、テキスト分析に関する各検討。 RQ とストーリーの提案。
第 13 回研究会	令和 7 年 5 月 25 日（日） 於：法政大学 市川部会長「最終報告と今後のスケジュールについて」② 簿記教育グループ（苗リーダー）の報告② 簿記研究グループ（宮川リーダー）の報告②
第 14 回研究会	令和 7 年 7 月 6 日（日） 於：一橋大学 市川部会長「最終報告と今後のスケジュールについて」③ 簿記教育グループ（苗リーダー）の報告③ 簿記研究グループの報告（宮川委員グループの報告）③
最終報告	令和 7 年 8 月 24 日（日） 於：東洋大学 日本簿記学会第 41 回全国大会

目 次

I 序論.....	5
第1章 本研究の目的と方法（市川紀子）	6
第2章 『現代簿記論研究』の現代的意義 —その過去・現在・未来—（橋本武久）	11
II 簿記教育に関するアンケート調査の分析.....	16
（苗馨允，小形健介，首藤洋志，仲尾次洋子，中村亮介，角ヶ谷典幸，原俊雄，石光裕）	
第3章 簿記教育に関するアンケート調査結果の概要	17
第4章 簿記教育に対する満足度の考察	29
第5章 学生の簿記離れに対する心配度の考察	37
第6章 簿記教育上の簿記と会計の関係に関する考察	49
III 簿記研究に関するアンケート調査の分析.....	54
（宮川宏，井上定子，菱山淳，西山一弘，吉田智也，坂上学，新田忠誓，橋本武久）	
第7章 簿記研究に関するアンケート調査結果の概要および考察	55
第8章 簿記研究に関するアンケート調査に関する追加分析	80
IV 結論	91
第9章 総括と課題（市川紀子）	92
【資料】アンケート項目	95

I 序論

第1章 本研究の目的と方法

1 本研究部会の目的と研究方法

本研究部会は、平成 22・23 年度の簿記理論研究部会（橋本武久部会長）の展開を目指し、「これから簿記はどうあるべきかと。われわれ簿記を研究して、教育している者たちが、簿記は何がエッセンスで、何を守るべきなのか、また、どう伝えるべきなのか」（日本簿記学会簿記理論研究部会 2012, 4, 橋本の発言）、「簿記学会のアイデンティティを残すとしたら、それを何に求めるか。他の会計系の学会との差別化をどうするのか」（日本簿記学会簿記理論研究部会 2012, 61, 中野の発言）、という問いを踏襲したうえで、そこからの時間の経過・環境変化による「簿記」と「会計」の境界に関するコンセンサスの変化を明らかにすることを目的とする。さらに、簿記の学習者が減少していると思われる状況（簿記離れ）の原因と解消方法も明らかにするとともにその解消方法を検討する。これらを明らかにすべきと考えた理由は、本研究部会の研究成果から得られる知見が「簿記」に特化した教育・研究に貢献でき、簿記学会の差別化に貢献できるのではないかと考えたためである。

研究方法として、日本簿記学会会員に対してアンケート調査を行う手法を取る。

上記研究目的に沿ってアンケート調査をより詳細に検討するために、図表 1-1 のとおり、簿記教育と簿記研究の領域に分けたうえで、リサーチクエスション（以下、RQ）1, RQ2 を主たる分析対象とし、追加的に RQ3, RQ4 を分析する。

図表 1-1 アンケート調査に基づく簿記教育と簿記研究の RQ

領域	分析	RQ	内容
簿記教育	Main Analysis	RQ1	日本簿記学会の会員は、簿記教育にどの程度満足しているのか。簿記教育の満足度に影響を与えている要因は何か。
		RQ2	日本簿記学会の会員は、学生の簿記離れをどの程度心配しているか。簿記離れの心配度に影響を与えている要因は何か。
	Additional Analysis	RQ3	日本簿記学会の会員は、簿記教育上の簿記の範囲をどのように捉えているか。簿記の範囲は、簿記教育の満足度や学生の簿記離れの心配度に影響を与えているか。
		RQ4	日本簿記学会の会員は、簿記教育上の簿記と会計の関係をどのように捉えているか。簿記と会計の関係に影響を与えている要因は何か。
簿記研究	Main Analysis	RQ1	日本簿記学会の会員は、簿記研究にどの程度満足しているのか。簿記教育の満足度に影響を与えている要因は何か。
		RQ2	日本簿記学会の会員は、簿記研究離れをどの程度心配しているか。簿記研究離れの心配度に影響を与えている要因は何か。
	Additional Analysis	RQ3	日本簿記学会の会員は、簿記研究の成果をどのように捉えているか。簿記研究の成果は、簿記研究の満足度や簿記研究離れの心配度に影響を与えているか。
		RQ4	日本簿記学会の会員は、簿記研究上の簿記と会計の関係をどのように捉えているか。簿記と会計の関係に影響を与えている要因は何か。

出所：部会作成

なお、本章は日本簿記学会簿記理論部会（2025a）、日本簿記学会簿記理論部会（2025b）を抜粋して使用する。

2 本研究部会の開催実績と先行研究の検討

中間報告までに、計 11 回の研究部会を開催し（プレ含む）、アンケート作成に向けて多岐にわたる論点に関して議論した。最終報告までを含めると、総計 22 回の研究部会等を開催した（グループ検討会等を含む）。

また、次の先行研究を取り上げ、それらの理論を取り入れたアンケート項目を設定している。中野（2007）は、複式簿記に対する理解・認識の変化が示されているため、簿記の範囲（簿記と会計の境界）に関するコンセンサスを探る指標とした。日本簿記学会簿記理論研究部会（2012）は、簿記のあるべき姿を検討する先行研究として捉え、簿記が何を扱うべきか、簿記学会が貢献できる領域とは何かを探る指標とした。角ヶ谷（2022）は、簿記と会計の関係の整理、隣接学問への働きかけが示されており、本研究部会で教育と研究の側面から両者の関係について検討し、簿記（学会）のアイデンティティを確立するために必要な検討事項を整理する指標とした。日本簿記学会（2013）は、簿記離れから生じる影響を検討するための指標とした。平野・吉田（2023）は、簿記と会計との境界（関係）のあり方の図をアンケート項目に活用している。

3 アンケートの作成

アンケート調査を行うにあたり、必要な研究手法等を検討し、アンケート項目について検討を行った。最初に、回帰分析、パス解析、共分散構造分析の大まかな違い、パス図を作成する際の注意点などを含んだ議論を行い、「共分散構造分析における多重指標モデル」として、説明変数と被説明変数を確定するためのパス図を作成した。そのうえで、アンケート質問項目の整理と精査、アンケート質問項目とアンケート実施方法の整合性・関連付けなどを行う必要があるため、幾つかのパス図を用いて、説明変数と被説明変数の検討を行った。

また、アンケート質問項目の精査にあたっては、ブレインストーミングを実施した。平野・吉田（2023, 21）の簿記と会計との境界（関係）のあり方の 4 つの境界を部会員各自が選択し、その項目を選んだ理由も付す形で行った。さらに、簿記離れが起きている原因（簿記への誤解など）についてもブレインストーミングを行い、多くの意見が出された。これらの検討結果は、アンケート項目に反映されている。加えて、アンケートをインターネット上で障害なく実施できるように、本研究部会内で先んじて複数回の試行を行い、アンケート時間の確認や、内容の精査を行っている。

このような検討を経て、最終的にアンケートの質問項目設定の視点を次のように決定した。
第 1 部は「簿記教育に対する満足度・簿記嫌いの心配度」、「簿記嫌い・簿記好きの原因」、

「簿記の範囲」、「簿記教育上の簿記と会計の関係」、「簿記教育上、何を目的とするか」、「簿記教育の内容」、「簿記教育と利益計算の考え方」、「簿記教育と会計基準の改訂の関係」、「簿記教育に影響を与える要因」、「簿記教育上の工夫やエピソード」である。

第2部は「簿記研究に対する満足度」、「簿記研究離れの心配度・原因」、「簿記研究に対する評価」、「簿記研究の役立ち」、「簿記研究の内容」、「簿記研究上の簿記と会計の関係」である。

第3部は日本簿記学会に所属する回答者のデモグラフィックスである。

アンケート項目は巻末に掲載している。

なお、学会へのアンケート調査に関する諸手続として、日本簿記学会学会長に申請を行い、2024年8月に承諾されている。また、アンケート調査に関する研究倫理の諸手続として、駿河台大学研究倫理審査委員会に申請し、2024年8月に承諾されている（駿河台大学は部会長の前任校である）。

4 アンケートの実施と検討

中間報告（2025年8月31日）で行ったアンケート項目をさらに精査し、2024年10月より、アンケート調査を開始した。2024年12月末日（最終的には2025年3月16日）を締切とし、アンケート回答状況に応じた集計・分析手法を本研究部会で検討し、そこから得られた知見を共有・整理したうえで、本報告書をまとめるに至った。

アンケート調査にあたり、日本簿記学会学会員に向けて、はがきにてアンケート調査へのご協力をお願いすると同時に、同内容を日本簿記学会ホームページに掲載した。さらに、日本簿記学会メーリングリストを使用し、同内容のリマインドを行った。その結果、総数161件という回答が得られた（分析に使用するサンプルサイズについては、後述のⅡ・Ⅲを参照していただきたい）。

アンケート結果を受け、中間報告で示したアンケート調査に基づく現代簿記論の研究内容をより詳細に検討するために、図表1-1のRQ1, RQ2 (Main analysis)を中心に、アンケート調査結果の分析を行った。

アンケート調査結果の分析の検討を行うにあたり、委員、オブザーバー、研究協力者を簿記教育グループ、簿記研究グループの2つのグループに分け、市川紀子、小野正芳（事務局）は各グループに適宜参加をすることとした。簿記教育グループは、苗馨允（リーダー）、小形健介、首藤洋志、仲尾次洋子、中村亮介、角ヶ谷典幸、原俊雄、石光裕である。簿記研究グループは、宮川宏（リーダー）、井上定子、菱山淳、西山一弘、吉田智也、坂上学、新田忠誓、橋本武久である。各グループにおいて詳細な検討・考察が行われた。当該結果については、Ⅱ・Ⅲをご覧ください。

5 本研究の構成

本研究部会の目的と研究方法を受け、本報告書は、4つの部、9つの章に分かれる。4つの部は「Ⅰ 序論」、「Ⅱ 簿記教育に関するアンケート調査の分析」、「Ⅲ 簿記研究に関するアンケート調査の分析」、「Ⅳ 結論」である。

Ⅰは「第1章 本研究の目的と方法」、「第2章 『現代簿記論研究』の現代的意義—その過去・現在・未来—」からになり、主に本研究部会の目的と研究方法、現代簿記論を研究する意義について考察している。

Ⅱは「第3章 簿記教育に関するアンケート調査結果の概要」、「第4章 簿記教育に対する満足度の考察」、「第5章 学生の簿記離れに対する心配度の考察」、「第6章 簿記教育上の簿記と会計の関係に関する考察」からなり、図表1-1の「簿記教育」の領域に関する分析・考察を行っている。

Ⅲは「第7章 簿記研究に関するアンケート調査結果の概要および考察」、「第8章 簿記研究に関するアンケート調査に関する追加分析」からなり、図表1-1の「簿記研究」の領域に関する分析・考察を行っている。

Ⅳは「第9章 総括と課題」として、本報告書のまとめと今後の課題・展望について考察を行っている。

本研究部会では、本研究部会の委員、オブザーバー、研究協力者の先生方、そして日本簿記学会員の皆様のご協力のもと、研究をすすめることができた。このような責任ある役職に就かせていただいたにも関わらず、当方の能力を超えるような議論が多々生じたため、皆様のご指導がなければ最終報告書は完成することはできなかったであろう。この場をかりて深く感謝を申し上げたい。本研究が簿記の発展に貢献できれば幸いである。

【主要参考文献】

角ヶ谷典幸. 2022. 「簿記と会計の関係性と（学際的）簿記研究の可能性」『簿記研究』5 (1), 1-8.

中野常男編. 2007. 『複式簿記の構造と機能』同文館出版.

日本簿記学会. 2013. 「統一論題報告テーマ『簿記離れと簿記の可能性』」『日本簿記学会年報』28, 19-42.

日本簿記学会簿記理論研究部会. 2012. 『平成22年度-平成23年度 最終報告書 現代簿記論に関する研究』.

日本簿記学会簿記理論部会. 2025a. 「第40回全国大会・簿記理論研究部会 中間報告（報告要旨）アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」『日本簿記学会年報』40, 3-4.

日本簿記学会簿記理論部会. 2025b. 「日本簿記学会 令和5・6年度 簿記理論研究部会 最終

報告書 要旨『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』.

平野智久・吉田智也. 2023. 「簿記と会計との境界—連結財務諸表の作成は, 簿記か会計か?—」『日本簿記学会年報』 39, 21-22.

第2章 「現代簿記論研究」の現代的意義—その過去・現在・未来—

1 はじめに

日本簿記学会においてたびたび議論となるテーマが、「簿記と会計の関係性」や「簿記離れ」であるという認識について、違和感を持つ会員は少ないのではないだろうか。

簿記や会計を取り巻く環境が大きく変化する、たとえば、1990年代後半からの急速なIT化の進展などの局面で、これらのテーマは本学会の存在意義を問うテーマとして議論されてきたのである。そして、そのような問いに答えようとするテーマが「現代簿記論」であった。

そして、近時のAIの急速な進歩や統合報告書に代表される会計の財務報告論化によって、簿記、その専門学会である本学会において、新たな「現代簿記論」を探究する部会が設置されたことには、必然性があったといえよう。

そこで本章では、「現代簿記論」の源流と継承、そして、新たな展開を見据えることにより、その過去・現在・未来について述べる。

2 「現代簿記論研究」の源流

「現代簿記論研究」の源流は、中野常男神戸大学教授（当時）を主査として、2004年日本会計研究学会に設置された「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」（以下、中野研究会）と題するスタディ・グループに求められる。その成果は、中野（2007）として公刊された。

このスタディ・グループの設置の背景には、次のような問題意識があった。

「経済のグローバル化ないしボーダレス化に伴う会計基準の国際的調和化（＝アングロサクソン化）の動きや、エンロン事件・鐘紡事件に代表される国内外における会計不正の頻出とこれに起因する会計不信の増大などが相まって、近年、社会の基本的インフラストラクチャとしての会計（特に企業会計）を取り巻く環境は大きく変貌し、「激動の時代」を迎えていると言っても過言ではないであろう。その中で、会計の構造的仕組みを形成する「簿記」(bookkeeping), とりわけ「複式簿記」(double entry bookkeeping) に対する理解や認識も大きく変わってきているように思われる。・・・しかしながら、一方で「簿記離れ」ともいわれるように、簿記を学ぶ学生の側においてこれを嫌うないし敬遠する傾向がみられるだけでなく、簿記を教授する側に立つ会計学関係の大学教員の中にも、「簿記を教えられない」、否、「簿記を知らないと言明する人たちが相当数存在するようになってきている」（中野 2007, i）。

つまり、中野研究会では、社会経済的背景の大変革を受け、簿記・会計を取り巻く環境も大きく変わろうとしていたという認識のもと、「簿記離れ」、なかでも大学教員間の「簿記離れ」という現実を直視し、この原因を探ろうとしていたのである。

中野研究会の構成は、「現代簿記」がどのように理解ないし認識されているかを把握するための質問票調査、過去簿記と未来簿記への言及、そして、インテンシブ・インタビューであった。これらのすべてを述べる紙幅はないが、質問票調査からは、①複式簿記は「情報システム」であり、②その特徴は複式記入であるということ、また、簿記教育に関しては、③回答者の 55.4%が、自身が学んだ授業のタイプを「簿記技術を反復練習によって習得させる授業」と回答する一方で、実際に行ってきた授業のタイプとしてこれを選んだ回答者は 37.3%にとどまっており、「反復練習」に対する回答者の複雑な思いが現れた結果となっている¹。

なお、中野（2007）に対しては、2008 年度日本簿記学会賞が授与されたが、その講評において、「過去簿記の伝播と展開を通じて、どのようにして『現在簿記』に至っているかが明らかとなり、その継承すべきものが明らかにされている。そして、この現在簿記から簿記の未来への展望が示されている。しかし、これが『未来簿記』となると、更なる検討を待たねばならない。ただ、われわれは、未来に存在しているのではなく、現在に存在し、そこからの未来への展望であるという限界を認識する必要」（日本簿記学会学会賞審査委員会 2008, 3）があると指摘されている。すなわち、中野研究会では過去簿記から現代簿記に継承すべきものが明らかになった一方で、それがどのように未来に継承されるのかについては今後の課題とされたのである。

3 「現代簿記論研究」の継承

このような講評の指摘を意識しつつ、2010 年本学会に、「簿記はこれまでの社会経済的情勢においてどのような存在であり役割を果たしてきたのか、そして、現在の簿記はどのような立場にあるのか、これからどうあるべきかについて考察する」ことを目的とした簿記理論研究部会「現代簿記論に関する研究」（以下、橋本部会）が設置された。

中野研究会では、アンケート調査の分析を中心に行われ、研究者の生の声は、二つのインテンシブ・インタビューに限定されていた。これに対して、橋本部会では、簿記・会計の各領域において主導的役割を果たしている研究者をピックアップし、長時間のインタビューを行う研究計画を策定した。

そこで初年度は、「簿記の歴史と現代簿記」をテーマとして、総論的に制度、歴史、理論的側面から、第 1 回目安藤英義先生、第 2 回目中野常男先生、第 3 回目新田忠誓先生への、そ

¹ これについては、中野（2007）第 2 章を参照。ここでは理想とする授業のタイプについては、簿記技術、簿記理論的、（仕訳処理の背景にある）会計理論の 3 タイプが拮抗していることがわかる。

して、最終年度は、「グローバル化と現代簿記の未来」として、各論的に XBRL、会計構造論、実証会計、伝統（正統）簿記その他の観点から、第 4 回坂上学先生、第 5 回石川純治先生、第 6 回桜井久勝先生、第 7 回泉宏之先生へのインタビューを行った²。

その結果、「今日の会計が、利害調整機能よりも情報提供機能を重視する傾向にあること、それにより、時価評価、IFRS を重視する風潮、報告面を重視する傾向が 顕在化し、歴史的記録である簿記の重要性を減退させていっているのではないか」という認識をすべてのインタビューが共有しながらもなお、複式簿記に対しては 記録的側面をもってその本旨とするという共通理解、すなわち複式簿記は、不易普遍の技術であり、企業会計を支える要石であり、突き詰めれば『簿記なくして会計なし』ということが確認できたことは、大きな成果」としたが、中野研究会以来の課題であった「簿記離れ」について、「研究者や教育者の認識は、学生の簿記授業履修者数や日商の検定受験者数とは乖離したところにあるように感じる」という点では共通しているものの、検定偏重はかえって簿記離れを進めているような気がするという見解（安藤教授、中野教授、石川教授）とそれが一定の効用はあるように感じるという見解（新田教授、坂上教授、桜井教授、泉教授）に分かれ」（日本簿記学会簿記理論研究部会 2012, 9）、この原因について意見の一致を見出すことができなかった。

なお、見解の相違は、本質的なものではなく、「簿記離れ」と検定試験に関係は、検定試験問題の決算中心主義に問題があるのではないかと考えられ、これらの問題はその後の研究に引き継がれることになった。

4 「現代簿記論研究」の展開

中野研究会、橋本部会の問題意識を継承しつつ、これらの先行研究で解決できなかった課題について解明すべく、2023 年に市川紀子駿河台大学教授（当時、現・日本大学）により、「アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」（以下、市川部会）と題する簿記理論研究部会が設置された³。

市川部会の特徴は、中野研究会が日本会計研究学会の会員に向けてアンケート調査を行ったのに対して、本部会では本学会会員を対象に実施した点にある。周知のように本学会は、

² 橋本部会の研究手法にインタビュー形式を採用するというアイデアは、この部会に顧問として参加する予定であった当時の日本簿記学会会長興津裕康近畿大学名誉教授と橋本との会話の中で生まれた。それは、興津教授と橋本がともに、インタビュー形式の調査研究の経験があり、オーラルヒストリーの可能性を確信していたためであった。

³ 市川部会では、中野研究会や橋本部会などの共同研究の他、角ヶ谷（2022）、平野・吉田（2023）などの個別研究における分析視角や成果を継承しており、教育と研究の両面からの分析は前者から、簿記と会計の境界に関する認識は後者の研究成果も内包している。また、「簿記離れ」に関しては、2012 年全国大会における統一論題「簿記離れと簿記の可能性」の研究成果も参照している。これらについては、日本簿記学会簿記理論研究部会（2024）を参照。

大学等の研究者だけではなく、高等学校や専門学校などの教員、そして、簿記に関わる仕事をする公認会計士や税理士をはじめとする実務家など、簿記に関わるすべての人々に「開かれた学会」として存在しており、これに関連して市川部会は、研究部会設置申請書（未公開）によれば、「もし『簿記』と『会計』の違いについて、日本簿記学会においてコンセンサスがとれていないならば、現段階における学会の共通認識を、学界人に向けたアンケート調査から明らかにしておくことは、他の会計系の学会との差別化にも貢献する」という、本学会の存在意義に関わる問題意識を内包している。

そこで市川部会では具体的に、

- ①現代における「簿記」とは何か？
- ②それは「会計」とはどのように違うのか？
- ③簿記離れは起きているのか？
- ④簿記離れが起きているならばそれは何故か？

といった疑問に答えることを目的として、簿記教育と簿記研究の両面からアンケート調査を行っている。このアンケートの詳細な分析結果は、次章以降で詳細に述べられるのでここでは触れないが、アンケートによって得られたデータを多面的な統計的分析することにより、「簿記離れ」や「簿記と会計の関係性について、先行研究にはなかった分析結果を得ることができたのであり、市川部会の大きな功績と評価されるべきものである。

5 おわりに

ここまで「現代簿記論」の歩みを見てきたが、その結果、「簿記と会計の関係性」や「簿記離れ」は冒頭でも述べたように、常に（とくに変革期において）、われわれの前に立ちはだかる課題であり、それはそれぞれの時代における「現代簿記論」の課題として研究されてきたことが理解できるのである。

なお、今日において、「簿記と会計の関係性」は少々複雑な状況を呈している。すなわち、近時、わが国の財政論においては、経済学者が会計学の重要性を説くような状況も見られ、ここでのいう会計学は複式簿記の知識を基にしたものであることはいままでもない。われわれは、「簿記なくして会計なし」の精神を他領域の（その適否については議論があるであろうが）研究者から世間に広めてもらっている状況にある。

また、「会計の簿記離れ」問題は、簿記が一定の規則性（ルール）を持ったスキルであるという側面を考えれば、それを修得するためにはある程度の訓練的要素も必要となり、それゆえ、どのように時代が変わろうとも解消されない永久課題という側面がある。この壁をどう教育的に乗り越えるかもまた本学会が検討すべき課題といえる。より深刻なことは、研究者

（そしてその予備軍としての大学院生）の「簿記離れ」が加速度的に進んでいることではないか。その影響は、中野研究会が当初から危惧していたように、簿記を知らない会計学者を生み出す原因となっているように思われる。

市川部会の研究成果は、未来の「現代簿記論」研究の大きな道標になるであろう。そして、その活用が本学会の発展に寄与するものと期待されるのである。

【参考文献】

- 角ヶ谷典幸. 2022. 「簿記と会計の関係性と（学際的）簿記研究の可能性」『簿記研究』5 (1), 1-8.
- 中野常男. 2017. 『複式簿記の構造と機能-過去・現在・未来』. 同文舘出版.
- 日本簿記学会学会賞審査委員会. 2008. 「平成 20 年度日本簿記学会学会賞」『簿記学会ニュース』46, 3.
- 日本簿記学会簿記理論研究部会. 2012. 『現代簿記論に関する研究（最終報告）』日本簿記学会.
- 日本簿記学会簿記理論研究部会. 2024. 『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究（中間報告）』日本簿記学会.
- 平野智久・吉田智也. 2023. 「簿記と会計との境界：連結財務諸表の作成は簿記か会計か?」日本簿記学会第 39 回全国大会自由論題報告.

Ⅱ 簿記教育に関するアンケート調査の分析

第3章 簿記教育に関するアンケート調査結果の概要

本章では、アンケートの第1部である簿記教育に関する調査結果の概要をまとめる。

1 サンプルの選択

図表 3-1 簿記教育に関するアンケート調査のサンプルサイズ

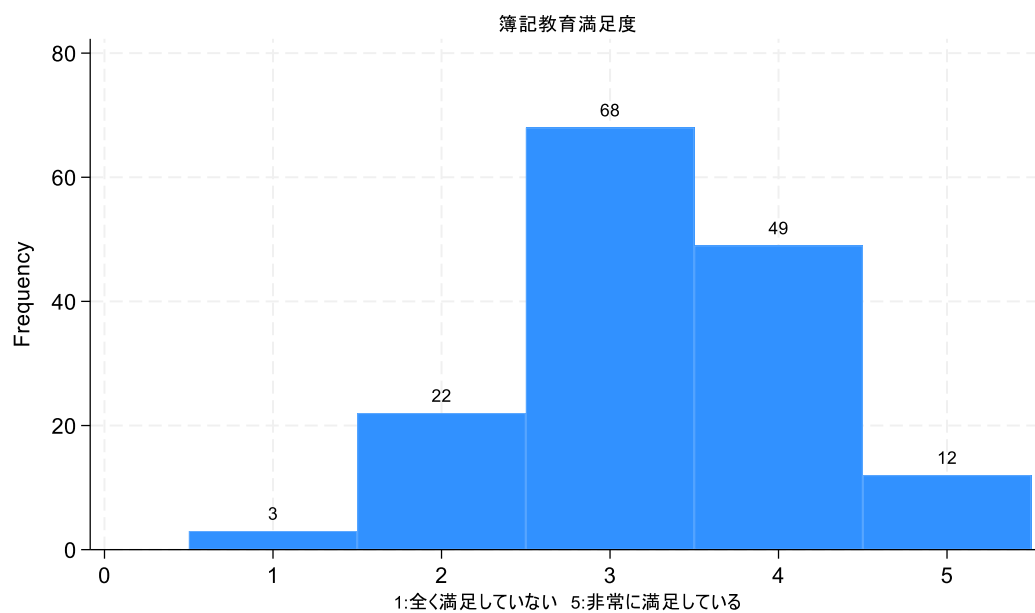
	サンプルサイズ
回答総数	161 件
「同意しない」または空欄	5 件
問1～問2の欠損値	2 件
簿記教育に関する分析に使われるサンプルサイズ	154 件

本調査の回答総数は161件であった。本調査への協力に「同意しない」と回答した件数（無回答を含む）は5件であった。また、第1部の問1～問2に回答しなかった件数は2件であった。簿記教育に関する調査の分析では、回答総数161件からこれら7件を除外し、154件をサンプルとして用いた。

2 第1部（問1～問11）回答の記述統計

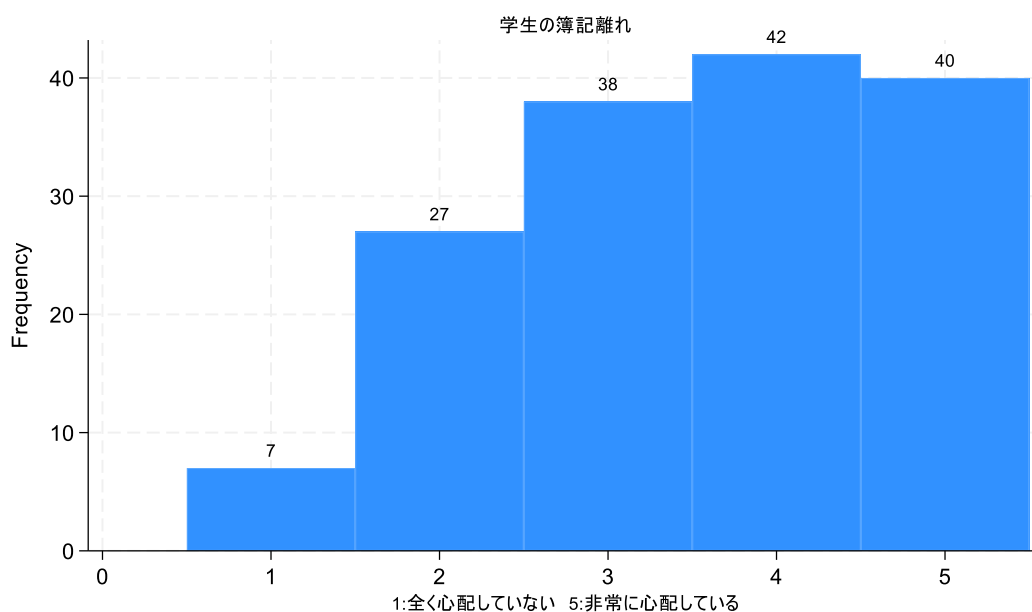
各設問に関する記述統計をまとめている。

簿記教育に対する満足度（問1への回答）の分布を見ると、中立的な評価（3）を選択した回答者が最も多く、全体の約44%（68人）を占めている。やや満足（4）と非常に満足（5）の回答者は49人（約32%）と12人（約8%）であった。一方、不満（1または2）の回答者は比較的少なく、合計で25名（約16%）であった。全体として満足または中立が多く、不満足は少数である。



図表 3-2 簿記教育に対する満足度の分布

学生の簿記嫌い（簿記離れ）に対して教員の心配度（問2への回答）の分布を見ると、非常に心配している（5）とやや心配している（4）は合計で全体の53.2%（82人）を占めている。一方で、心配していない（1または2）回答者は全体の22.1%（34人）を占めている。中立（3）は全体の24.7%（38人）である。この結果から、過半数の回答者は学生の簿記離れが課題として認識していることがうかがえる。



図表 3-3 学生の簿記離れに対する心配度の分布

図表 3-4 は第 1 部の各設問（問 6 と自由記述を除き）の記述統計を示している。「簿記教育の満足度（問 1）」については、39.6%の回答者は満足しており（回答 4,5）、半数以下となっているが、満足度の平均値は 3（中立）を有意に上回っている（ $p < 0.001$ ）。「簿記離れへの心配度（問 2）」については、半数以上（53.3%）の回答者は心配しており、しかも心配度の平均値は 3（中立）を有意に上回っている（ $p < 0.001$ ）。これらの結果は、全体として、簿記教育に対して満足する一方、学生の簿記嫌い（簿記離れ）に対して懸念を抱いていることを示している。

学生の簿記嫌いの原因（問 3）を見ると、半数以上の回答者は、「積み上げ学習で努力を要すること」（65.6%）、「簿記学習が企業の実務にどのように役立つのかわからないこと」（62.5%）、「簿記を理解するための専門用語が多いこと」（55.2%）、および「簿記学習の目的や意義がわかりにくいこと」（53.9%）を原因として認識している（回答 4,5）。「勘定科目が難しいこと」を原因として認識する回答者は半数未満（44.4%）であるが、平均値は 3（中立）を有意に上回っている（ $p < 0.1$ ）。これらの結果から、簿記特有の抽象的な用語体系は簿記学習の主な障壁となると考えられている。また、体験的な教育が実施しにくい特徴（問 3-11）と内発的動機の弱さ（問 3-2）も簿記離れの重要な原因だと考えられている。

学生の簿記好きの原因（問 4）に目を転じると、半数以上の回答者は、「企業活動の理解」（72.1%）・「企業経営（企業管理）」（70.8%）・「財務諸表分析（経営分析）の理解」（59.7%）に役立つこと、および「明確な解答が存在すること」（62.3%）を原因として認識している。また、「株式投資を行うための基礎知識の習得に役立つこと」（40.5%）と「複式簿記一巡の

手続きが整然としていること」(47.4%)について、原因として認識している回答者は半数以下であるが、平均値は3(中立)を有意に上回っている($p < 0.05$)。これらの結果は、簿記の実用性や応用面に対する肯定的な評価は、簿記学習の動機を高める可能性を示唆している。また、簿記の論理的構造と体系性は、手順に従えば正解にたどり着けるという簿記学習の特徴に繋がっている。このような特徴は学習のハードルを下げる可能性がある。

簿記の範囲(問5)については、半数以上の回答者は、「日々の取引の記帳」(94.1%)、「決算整理」(88.9%)、「財務諸表の作成」(79.2%)が簿記の範囲に入ると認識している。また、「連結財務諸表の作成」については、簿記の範囲に入ると回答した人は半数近く(47.7%)もあり、平均値は3(中立)を有意に上回っている($p < 0.05$)。これらの結果から、全体として、回答者は全ての項目が簿記の範囲に入ると認識していると言える。ただし、継続的な記帳という簿記の最も基本的な役割から、決算と(連結)財務諸表の作成までに、平均値は徐々に低くなっている。

簿記教育の目標(問8)については、半数以上の回答者は、「簿記技術を支える理論を習得させること」(78.6%)、「簿記技術を反復練習によって習得させること」(76.6%)、および「資格試験(日商簿記検定など)に合格させること」(57.5%)を重要視している。また、「会計専門家(公認会計士や税理士など)を育成すること」については、重視する回答者は半数近く(47.4%)もあり、平均値は3(中立)を有意に上回っている($p < 0.05$)。その一方、「(会計学)研究者を育成すること」は重要な項目と捉えられていない。これは、簿記教育は実務的なスキルと職業的な資格の取得を主眼に置いて、研究者育成は主要な目標とされていないことを示している。

簿記講義の内容(問9)については、半数以上の回答者は、「財務諸表の作成」(87.6%)、「決算整理(利益計算を含む)」(88.3%)、「日々の取引の記帳」(84.4%)、「財産管理(補助簿を含む)」(60.4%)、および「帳簿組織(伝票を含む)」(50.3%)という5つの項目の全てを重視している。これは、簿記の範囲(問5)の結果と整合している。5つの項目の中、「財産管理(補助簿を含む)」と「帳簿組織(伝票を含む)」は他の3項目に比べて重要性が比較的に低い(平均値が比較的低い)。

簿記教育上の利益観(問10)については、回答者の過半数(52.3%)は、損益法(収益費用観)を前提に行うべきであると賛成している。

会計基準の改訂が簿記教育に与える影響(問11)については、回答者の過半数(69.9%)は、有意な影響があると認識している。

図表 3-4 記述統計（第 1 部の問 1～問 11）

		N	%(回答 4, 5)	%(回答 1, 2)	Mean	SD	Min	Med	Max	t-test (Mean=3)	
										t	p
問 1	簿記教育の満足度	154	39.6	16.2	3.292	0.878	1	3	5	4.132	0.000
問 2	学生の簿記離れに対する心配度	154	53.2	22.1	3.526	1.184	1	4	5	5.514	0.000
問 3 学生の「簿記嫌い」の原因について											
問 3-1	検定簿記への依存	154	29.9	52.6	2.662	1.264	1	2	5	-3.315	0.001
問 3-2	簿記学習の目的や意義	154	53.9	27.3	3.364	1.251	1	4	5	3.606	0.000
問 3-3	積み上げ学習が必要	154	65.6	18.2	3.708	1.166	1	4	5	7.536	0.000
問 3-4	計算が煩雑	153	30.1	41.8	2.850	1.163	1	3	5	-1.599	0.112
問 3-5	専門用語が多い	154	55.2	23.4	3.422	1.181	1	4	5	4.433	0.000
問 3-6	勘定科目が難しい	153	44.4	28.1	3.183	1.194	1	3	5	1.895	0.060
問 3-7	用語が古い	154	38.3	34.4	3.032	1.255	1	3	5	0.321	0.749
問 3-8	取引が多岐	151	34.4	35.1	2.907	1.162	1	3	5	-0.980	0.329
問 3-9	取引が難解	154	33.1	39.0	2.864	1.138	1	3	5	-1.487	0.139
問 3-10	取引要素の結合関係の理解	154	41.6	29.9	3.123	1.145	1	3	5	1.337	0.183
問 3-11	実務への役たちが不明	152	62.5	21.7	3.526	1.201	1	4	5	5.402	0.000
問 3-12	数学に類似	154	17.5	60.4	2.292	1.149	1	2	5	-7.647	0.000
問 3-13	電卓とペンが必要	154	12.3	73.4	2.026	1.132	1	2	5	-10.682	0.000
問 3-14	他学問への理解に役立たない	154	44.8	39.0	3.052	1.327	1	3	5	0.486	0.628
問 3-15	コンピュータ簿記が一般的でない	153	26.8	43.8	2.752	1.183	1	3	5	-2.598	0.010
問 3-16	AI の影響	154	25.3	51.9	2.571	1.278	1	2	5	-4.163	0.000

問4 学生の「簿記好き」の原因について

問4-1	企業活動の理解に役立つ	154	72.1	9.7	3.870	0.961	1	4	5	11.232	0.000
問4-2	企業経営（企業管理）に役立つ	154	70.8	9.1	3.805	0.936	1	4	5	10.671	0.000
問4-3	株式投資の基礎知識習得に役立つ	153	40.5	24.8	3.203	1.108	1	3	5	2.261	0.025
問4-4	会計基準の理解に役立つ	153	37.9	30.1	3.118	1.141	1	3	5	1.275	0.204
問4-5	財務諸表分析の理解に役立つ	154	59.7	18.2	3.558	1.085	1	4	5	6.390	0.000
問4-6	課税所得の計算の理解に役立つ	152	34.2	34.2	2.993	1.142	1	3	5	-0.071	0.943
問4-7	明確な解答が存在	154	62.3	14.9	3.721	1.163	1	4	5	7.690	0.000
問4-8	一巡の手続きが整然	154	47.4	24.0	3.331	1.188	1	3	5	3.458	0.001

問5 簿記の範囲について

問5-1	日々の取引の記帳	153	94.1	0.7	4.758	0.574	2	5	5	37.898	0.000
問5-2	決算整理	153	88.9	3.9	4.556	0.818	1	5	5	23.514	0.000
問5-3	財務諸表の作成	154	79.2	10.4	4.175	1.085	1	5	5	13.437	0.000
問5-4	連結財務諸表の作成	153	47.7	22.2	3.353	1.227	1	3	5	3.557	0.001

問8 簿記教育上、重要とされる項目について

問8-1	簿記技術の習得	154	76.6	5.8	4.143	0.993	1	4	5	14.283	0.000
問8-2	簿記理論の習得	154	78.6	7.1	4.078	0.953	1	4	5	14.031	0.000
問8-3	資格取得	153	57.5	15.7	3.484	1.027	1	4	5	5.827	0.000
問8-4	専門家の育成	154	47.4	23.4	3.286	1.113	1	3	5	3.187	0.002
問8-5	研究者の育成	154	28.6	37.7	2.857	1.196	1	3	5	-1.482	0.140

問 9 簿記講義において重視される項目について

問 9-1	日々の取引の記帳	154	84.4	1.3	4.455	0.809	1	5	5	22.307	0.000
問 9-2	財産管理（補助簿を含む）	154	60.4	12.3	3.721	1.045	1	4	5	8.562	0.000
問 9-3	決算整理（利益計算を含む）	154	88.3	1.9	4.429	0.748	2	5	5	23.685	0.000
問 9-4	財務諸表の作成	153	87.6	3.3	4.366	0.784	2	5	5	21.543	0.000
問 9-5	帳簿組織（伝票を含む）	153	50.3	21.6	3.425	1.179	1	4	5	4.456	0.000

問 10 利益計算について

問 10-1	損益法（収益費用観）	153	52.3	9.8	3.556	1.051	1	4	5	6.541	0.000
問 10-2	財産法（資産負債観）	153	17.6	27.5	2.889	0.957	1	3	5	-1.437	0.153

問 11 会計基準の改訂による影響について

問 11	会計基準の改訂による影響	153	69.9	6.5	3.915	0.946	1	4	5	11.970	0.000
------	--------------	-----	------	-----	-------	-------	---	---	---	--------	-------

（注）問 6（簿記教育上の簿記と会計の関係）と自由記述については記述統計を示さないこととした。

3 デモグラフィック変数の記述統計

図表 3-5 は、回答者のデモグラフィック特徴に関する記述統計を示している。性別では、男性が 138 人 (89.6%), 女性が 11 人 (7.1%) であった。年齢は、40 代以下 (52 人, 33.8%), 50 代 (51 人, 33.1%), 60 代以上 (51 人, 33.1%) の 3 区分とした。勤務地域は東京都 (45 人, 29.2%) と東京都以外 (103 人, 66.9%) に区分した。職種は、異なる教育段階に勤める教員の考えを考察するために、高校教員履歴あり (27 人, 17.5%), 大学教員履歴あり (106 人, 68.8%), およびその他 (21 人, 13.6%) の 3 群に分けた。教育年数は、20 年以下 (67 人, 43.5%) と 21 年以上 (85 人, 55.2%) に区分した。簿記を初めて履修した段階によって、高校 (26 人, 16.9%) と高校以外 (128 人, 83.1%) の 2 群に分けた。専門領域は、簿記 (38 人, 24.7%), 財務会計 (70 人, 45.5%), およびその他 (44 人, 28.6%) に分け、簿記と財務会計を専門とする回答者の考えに違いがあるかを考察する。簿記に関する資格試験の受験歴によって、受験あり (140 人, 90.9%) と受験なし (13 人, 8.4%) の 2 群に分けた。簿記の講義で利用するテキストによって、簿記検定・資格合格を意識したテキストを利用するグループ (107 人, 69.5%) とその他 (42 人, 27.3%) に分け、検定試験の影響を考察する。

簿記教育の満足度とデモグラフィック特徴との関連について、カイ 2 乗検定を用いて検証した結果、教育年数が短い (20 年以下) と長い (21 年以上) 回答者の間に、満足度には統計的に有意な差がある ($\chi^2=9.208$, $p<0.05$)。具体的に、教育年数が長いグループでは、簿記教育に対して不満である回答者は 23.5% であり、教育年数が短いグループのそれ (6.0%) より顕著に高い。

簿記離れの心配度については、全てのデモグラフィック特徴では、異なるグループの間に、統計的に有意な差がない ($p>0.1$)。

図表 3-5 デモグラフィック変数の記述統計

	Total (%)	簿記教育の満足度			Pearson χ^2 (Sig.)	簿記離れの心配度			Pearson χ^2 (Sig.)
		不満 (回答 1,2) (%)	中立 (回答 3) (%)	満足 (回答 4,5) (%)		心配なし (回答 1, 2) (%)	中立 (回答 3) (%)	心配 (回答 4, 5) (%)	
性別									
女性	11 (7.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	7 (63.6%)	2.873 (0.238)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	6 (54.5%)	0.080 (0.961)
男性	138 (89.6%)	23 (16.7%)	63 (45.7%)	52 (37.7%)		30 (21.7%)	35 (25.4%)	73 (52.9%)	
Missing	5 (3.2%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)		2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	
年齢									
40 代以下	52 (33.8%)	6 (11.5%)	30 (57.7%)	16 (30.8%)	6.640 (0.156)	14 (26.9%)	13 (25.0%)	25 (48.1%)	2.954 (0.565)
50 代	51 (33.1%)	11 (21.6%)	19 (37.3%)	21 (41.2%)		8 (15.7%)	15 (29.4%)	28 (54.9%)	
60 代以上	51 (33.1%)	8 (15.7%)	19 (37.3%)	24 (47.1%)		12 (23.5%)	10 (19.6%)	29 (56.9%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

勤務地域

東京都以外	103 (66.9%)	16 (15.5%)	43 (41.7%)	44 (42.7%)	1.790 (0.409)	21 (20.4%)	26 (25.2%)	56 (54.4%)	1.281 (0.527)
東京都	45 (29.2%)	8 (17.8%)	23 (51.1%)	14 (31.1%)		13 (28.9%)	10 (22.2%)	22 (48.9%)	
Missing	6 (3.9%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	3 (50%)		0 (0.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

職種

高校教員履歴あり	27 (17.5%)	4 (14.8%)	9 (33.3%)	14 (51.9%)	3.340 (0.503)	3 (11.1%)	9 (33.3%)	15 (55.6%)	3.807 (0.433)
大学教員履歴あり	106 (68.8%)	18 (17.0%)	51 (48.1%)	37 (34.9%)		25 (23.6%)	23 (21.7%)	58 (54.7%)	
その他	21 (13.6%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	10 (47.6%)		6 (28.6%)	6 (28.6%)	9 (42.9%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

教育年数

20 年以下	67 (43.5%)	4 (6.0%)	35 (52.2%)	28 (41.8%)	9.208 (0.010)	18 (26.9%)	17 (25.4%)	32 (47.8%)	1.630 (0.443)
21 年以上	85 (55.2%)	20 (23.5%)	32 (37.6%)	33 (38.8%)		16 (18.8%)	21 (24.7%)	48 (56.5%)	
Missing	2 (1.3%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

初度履修

高校以外	128 (83.1%)	21 (16.4%)	55 (43.0%)	52 (40.6%)	0.453 (0.797)	26 (20.3%)	32 (25.0%)	70 (54.7%)	1.398 (0.497)
高校	26 (16.9%)	4 (15.4%)	13 (50.0%)	9 (34.6%)		8 (30.8%)	6 (23.1%)	12 (46.2%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

専門領域

簿記	38 (24.7%)	5 (13.2%)	15 (39.5%)	18 (47.4%)	1.602 (0.808)	9 (23.7%)	11 (28.9%)	18 (47.4%)	0.741 (0.946)
財務会計	70 (45.5%)	11 (15.7%)	32 (45.7%)	27 (38.6%)		16 (22.9%)	16 (22.9%)	38 (54.3%)	
その他	44 (28.6%)	8 (18.2%)	21 (47.7%)	15 (34.1%)		9 (20.5%)	11 (25.0%)	24 (54.5%)	
Missing	2 (1.30%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

検定試験

受験なし	13 (8.4%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	7 (53.8%)	2.63 (0.269)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	9 (69.2%)	1.411 (0.494)
受験ある	140 (90.9%)	22 (15.7%)	65 (46.4%)	53 (37.9%)		31 (22.1%)	36 (25.7%)	73 (52.1%)	
Missing	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)		1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

テキスト

検定以外	42 (27.3%)	8 (19.0%)	20 (47.6%)	14 (33.3%)	1.039 (0.595)	9 (21.4%)	10 (23.8%)	23 (54.8%)	0.144 (0.930)
検定	107 (69.5%)	16 (15.0%)	46 (43.0%)	45 (42.1%)		24 (22.4%)	28 (26.2%)	55 (51.4%)	
Missing	5 (3.2%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)		1 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	
Total	154	25 (16.2%)	68 (44.2%)	61 (39.6%)		34 (22.1%)	38 (24.7%)	82 (53.2%)	

第4章 簿記教育に対する満足度の考察

1 問題意識

本章では、RQ1「日本簿記学会の会員は簿記教育にどの程度満足しているのか。簿記教育の満足度に影響を与えている要因は何か。」に対する解を得るため、単変量分析の結果およびその解釈を示す。

前提として、前章において、「問1 あなたは、簿記教育にどの程度満足していますか。」について、平均は中立の3を有意に上回っている。すなわち、回答者は、平均的には簿記教育に満足していることが確認されている。

2 単変量分析の結果

図表4-1は、簿記教育の満足度と他の質問の回答の関係を示す単変量分析の結果である。3つ以上の独立したグループ間のデータの分布に差があるかどうかを検定するノンパラメトリック検定であるKruskal-Wallisテストで10%水準で有意な結果を得た質問について、多重比較検定のノンパラメトリック法であるSteel-Dwassテストを用い、不満（回答1・2）vs. 中立（回答3）、中立vs. 満足（回答4・5）、不満vs. 満足の間に、統計的に有意な差があるかを確認した¹。

なお、「問8 簿記教育上、重要とされる項目について」と「問11 会計基準の改訂による影響について」の質問との関係においては、有意な差は確認できなかった。

2.1 問3 学生の簿記嫌いの原因

簿記教育の満足度の高い人と中立的な人は、満足度の低い人に比べて、「勘定科目が難しいこと」が学生の簿記嫌いの原因になっていると考えていること（問3-6）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人と満足度の低い人に比べて、「簿記上の取引が多岐にわたっていること」が学生の簿記嫌いの原因になっていると考えていること（問3-8）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人と満足度の低い人に比べて、「簿記上の取引が難解であること」が学生の簿記嫌いの原因になっていると考えていること（問3-9）が示されている。

2.2 問4 学生の簿記好きの原因

簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人と満足度の低い人に比べて、「簿記は企業活動の理解に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっているとより強く考えていること（問4-1）、簿記

¹ デモグラフィック変数と簿記教育の満足度の関係については図表3-5に記載している。これに関して、教育年数20年以下の回答者の方が、21年以上の回答者よりも満足度が高いということ以外は、顕著な差は確認されなかった。

教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記は企業経営（企業管理）に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっているとより強く考えていること（問 4-2）、さらに簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記は株式投資を行うための基礎知識の習得に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっていると考えていること（問 4-3）がわかった。

また、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記は会計基準の理解に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっていると考えていること（問 4-4）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記は財務諸表分析の理解に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっているとより強く考えていること（問 4-5）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記は課税所得の計算の理解に役立つこと」が学生の簿記好きの原因になっていると考えていること（問 4-6）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記一巡の手続きが整然としていること」が学生の簿記好きの原因になっているとより強く考えていること（問 4-8）がそれぞれ示されている。

2.3 問 5 簿記の範囲

簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「決算整理は簿記の範囲に入る」とより強く考えている（問 5-2）ことが示されている。

2.4 問 6 簿記教育上の「簿記と会計の関係」について

簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「簿記と会計は範囲を共有している」とより強く考えていること（No_2）が示されている。

2.5 問 9 簿記講義上の重点項目

簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「決算整理（利益計算を含む）」をより重視していること（問 9-3）、簿記教育の満足度の高い人は、中立的な人に比べて、「帳簿組織（伝票を含む）」をより重視していること（問 9-5）が示されている。

2.6 問 10 利益計算について

簿記教育の満足度の高い人は、満足度の低い人に比べて、「簿記教育上の利益計算は損益法（収益費用観）を前提に行うべきである」とより強く考えていること（問 10-1）、簿記教育の満足度の高い人は、満足度の低い人に比べて、「簿記教育上の利益計算は財産法（資産負債観）を前提に行うべきである」と考えていること（問 10-2）が示されている。

図表 4-1 「簿記教育の満足度」単変量分析

var														Steel-Dwass test																	
														不満（回答 1, 2）			中立（回答 3）			満足（回答 4, 5）			Kruskal-Wallis test			不満 vs.		中立 vs.		不満 vs.	
																										中立		満足		満足	
														N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	Chi2	df	Sig.	z	Sig.	z	Sig.	z	Sig.
問 3 学生の「簿記嫌い」の原因について																															
問 3-1	検定簿記への依存	25	2.320	1.180	68	2.750	1.238	61	2.705	1.321	2.249	2	0.325																		
問 3-2	簿記学習の目的や意義	25	3.720	1.429	68	3.338	1.192	61	3.246	1.234	3.759	2	0.153																		
問 3-3	積み上げ学習が必要	25	3.360	1.381	68	3.662	1.241	61	3.902	0.943	2.491	2	0.288																		
問 3-4	計算が煩雑	25	2.600	1.323	68	2.824	1.184	60	2.983	1.066	2.562	2	0.278																		
問 3-5	専門用語	25	2.920	1.352	68	3.529	1.152	61	3.508	1.105	4.251	2	0.119																		
問 3-6	勘定科目	25	2.400	1.225	68	3.294	1.185	60	3.383	1.075	10.998	2	0.004	2.894	0.011	0.455	0.892	3.195	0.004												
問 3-7	用語が古い	25	2.720	1.370	68	3.191	1.237	61	2.984	1.218	2.440	2	0.295																		
問 3-8	取引が多岐	25	2.440	1.325	68	2.765	1.148	58	3.276	1.005	10.804	2	0.005	1.114	0.506	2.718	0.018	2.700	0.019												
問 3-9	取引が難解	25	2.560	1.294	68	2.721	1.131	61	3.148	1.030	7.045	2	0.030	0.616	0.811	2.281	0.059	2.113	0.087												
問 3-10	取引要素の結合関係	25	2.680	1.249	68	3.191	1.149	61	3.230	1.071	4.322	2	0.115																		
問 3-11	実務への役たちが不明	25	3.480	1.327	68	3.662	1.128	59	3.390	1.232	1.359	2	0.507																		
問 3-12	数学に類似	25	2.120	1.269	68	2.191	1.026	61	2.475	1.219	2.416	2	0.299																		
問 3-13	電卓とペンが必要	25	1.640	0.860	68	2.044	1.215	61	2.164	1.113	4.291	2	0.117																		
問 3-14	他学問への理解	25	2.960	1.485	68	3.118	1.355	61	3.016	1.245	0.293	2	0.864																		
問 3-15	コンピュータ簿記	25	2.600	1.443	68	2.750	1.189	60	2.817	1.066	0.979	2	0.613																		
問 3-16	AI の影響	25	2.400	1.291	68	2.691	1.363	61	2.508	1.178	0.976	2	0.614																		

問 4 学生の「簿記好き」の原因について

問 4-1	企業活動の理解	25	3.600	1.000	68	3.706	1.023	61	4.164	0.800	9.310	2	0.010	0.659	0.787	2.600	0.025	2.476	0.035
問 4-2	企業経営（企業管理）	25	3.680	0.852	68	3.632	0.991	61	4.049	0.865	6.879	2	0.032	0.038	0.999	2.425	0.041	1.841	0.156
問 4-3	株式投資の基礎知識	25	3.080	1.256	67	2.925	1.119	61	3.557	0.940	9.624	2	0.008	0.425	0.905	3.072	0.006	1.741	0.190
問 4-4	会計基準の理解	25	3.440	1.121	67	2.791	1.023	61	3.344	1.196	10.135	2	0.006	2.447	0.038	2.788	0.015	0.256	0.964
問 4-5	財務諸表分析の理解	25	3.560	1.083	68	3.324	1.112	61	3.820	1.008	6.511	2	0.039	0.968	0.597	2.533	0.030	0.981	0.589
問 4-6	課税所得の計算の理解	25	3.320	1.030	67	2.642	1.124	60	3.250	1.114	10.854	2	0.004	2.537	0.030	2.868	0.012	0.295	0.953
問 4-7	明確な解答が存在	25	3.600	1.354	68	3.721	1.157	61	3.770	1.101	0.102	2	0.950						
問 4-8	一巡の手続きが整然	25	3.200	1.291	68	3.132	1.171	61	3.607	1.130	5.489	2	0.064	0.219	0.974	2.293	0.057	1.379	0.352

問 5 簿記の範囲について

問 5-1	日々の取引の記帳	25	4.840	0.473	67	4.687	0.656	61	4.803	0.511	1.937	2	0.380						
問 5-2	決算整理	25	4.680	0.627	67	4.418	0.890	61	4.656	0.793	5.244	2	0.073	1.333	0.377	2.160	0.078	0.322	0.945
問 5-3	財務諸表の作成	25	4.280	1.100	68	4.132	1.006	61	4.180	1.176	1.428	2	0.490						
問 5-4	連結財務諸表の作成	25	3.280	1.275	67	3.299	1.231	61	3.443	1.218	0.526	2	0.769						

問 6 簿記教育上の「簿記と会計の関係」について

No_2	共有	25	0.320	0.476	68	0.176	0.384	61	0.344	0.479	5.043	2	0.080	1.486	0.298	2.172	0.076	0.215	0.975
No_3	内包(a)	25	0.520	0.510	68	0.691	0.465	61	0.590	0.496	2.738	2	0.254						
No_4	内包(b)	25	0.120	0.332	68	0.103	0.306	61	0.049	0.218	1.680	2	0.432						

問 8 簿記教育上、重要とされる項目について

問 8-1	簿記技術の習得	25	3.960	1.020	68	4.147	1.040	61	4.213	0.933	1.406	2	0.495
問 8-2	簿記理論の習得	25	3.920	1.152	68	4.088	0.942	61	4.131	0.885	0.383	2	0.826
問 8-3	資格取得	25	3.320	1.215	68	3.441	1.111	60	3.600	0.827	0.656	2	0.720
問 8-4	専門家の育成	25	3.200	1.291	68	3.235	1.235	61	3.377	0.879	0.099	2	0.952
問 8-5	研究者の育成	25	2.640	1.254	68	2.765	1.306	61	3.049	1.023	2.544	2	0.280

問 9 簿記講義において重視される項目について

問 9-1	日々の取引の記帳	25	4.520	0.770	68	4.412	0.833	61	4.475	0.808	0.558	2	0.756						
問 9-2	財産管理	25	4.000	0.913	68	3.515	1.152	61	3.836	0.934	4.919	2	0.085	1.926	0.131	1.624	0.235	0.889	0.647
問 9-3	決算整理	25	4.440	0.712	68	4.265	0.840	61	4.607	0.613	6.067	2	0.048	0.826	0.687	2.458	0.037	1.051	0.545
問 9-4	財務諸表の作成	25	4.440	0.583	68	4.265	0.874	60	4.450	0.746	1.446	2	0.485						
問 9-5	帳簿組織	25	3.520	1.046	67	3.104	1.316	61	3.738	0.982	8.113	2	0.017	1.452	0.314	2.771	0.015	0.826	0.687

問 10 利益計算について

問 10-1	損益法（収益費用観）	25	3.080	1.187	68	3.471	1.058	60	3.850	0.899	8.621	2	0.013	1.302	0.394	2.028	0.106	2.725	0.018
問 10-2	財産法（資産負債観）	25	2.520	0.963	68	2.824	0.880	60	3.117	0.993	5.620	2	0.060	1.201	0.452	1.559	0.264	2.162	0.078

問 11 会計基準の改訂による影響について

問 11	基準改訂の影響	24	4.000	0.834	68	3.853	1.026	61	3.951	0.902	0.364	2	0.834
------	---------	----	-------	-------	----	-------	-------	----	-------	-------	-------	---	-------

（注）問 6 では、簿記教育上の簿記と会計の関係は、1.独立、2.共有、3. 内包(a)、4.内包(b)、5.どれにも当てはまらない、のいずれに該当するかを質問した。1 と 5 の回答はそれぞれ 1 件と 3 件であったため、分析対象から除外した。No_2 共有に関しては、共有という回答に 1 を、それ以外の回答に 0 を割り当てた。No_3（No_4）も同様に、内包(a)（内包(b)）という回答に 1 を、それ以外の回答に 0 を割り当てた。

3 単変量分析の結果に対する解釈

第2節の単変量分析の結果をまとめると、図表4-2のようになる。

図表4-2 単変量分析の結果まとめ

質問	満足度の高い人は 中立的な人に比べて強い	満足度の高い人は 低い人に比べて強い	意見
問3	(該当なし)	・勘定科目が難しいこと	簿記嫌いの原因 である
	・簿記上の取引が多岐にわたっていること	・同左	
	・簿記上の取引が難解であること	・同左	
問4	・企業活動の理解に役立つこと	・同左	簿記好きの原因 である
	・企業経営（企業管理）に役立つこと	(該当なし)	
	・株式投資に役立つこと	(該当なし)	
	・会計基準の理解に役立つこと	(該当なし)	
	・財務諸表分析の理解に役立つこと	(該当なし)	
	・課税所得計算の理解に役立つこと	(該当なし)	
	・簿記一巡の手続きが整然としていること	(該当なし)	
問6	・簿記と会計は範囲を共有している	(該当なし)	簿記と会計の関 係
問5	・決算整理を簿記の範囲に含めること	(該当なし)	簿記の範囲およ び簿記教育上の 重要な論点であ る
問9	・決算整理（利益計算を含む）を重視すること	(該当なし)	
	・帳簿組織（伝票を含む）を重視すること	(該当なし)	
問10	(該当なし)	・損益法を重視すること	簿記教育上の利 益観
	(該当なし)	・財産法を重視すること	

以下では、単変量分析の結果を、関連する自由記述（問13「簿記教育上、実施している（取り入れている）工夫について」）から、特に満足度が高い回答者の記述も引用しながら具体的に説明する。

まず、問3および問4の結果から、簿記教育の満足度の高い人は、簿記に現代的意義を見出し、企業活動や企業管理といったビジネスの理解に役立つことが簿記好きの理由と考えている一方、勘定科目や取引の複雑さが簿記教育の障壁となっていると推察される。また、株式投資や財務分析の理解に役立つことも簿記好きの原因と考えており、簿記の多様な役立ちを認識している。

自由記述では、プロスポーツビジネスの経営者を招いた講義を通じて、簿記が企業活動に不可

欠であることを示し、簿記の現代的意義を具体的に伝えていることが示されている（50代短大教員）。また、イメージしやすい具体例の提示（50代高校教員）や、商品売買シミュレーションによる仕訳・転記の意味や帳簿間の関係の丁寧な説明（40代大学教員）など、複雑さを克服するための指導実践が見られる。さらに、初学習者に対して財務諸表分析を取り入れ、簿記がその基盤であることや社会での役立ちを説明する工夫が示されている（60代高校教員）。

次に、問6から、簿記教育の満足度の高い人は、「簿記と会計は範囲を共有している」と考えていることが示されている。これは、満足度の高い人が簿記に対して、会計にはない領域があると考える一方、簿記と会計で重複する領域があること、ないし簿記にはない領域が会計にはあることを認める傾向にあることを意味している。自由記述では、簿記の授業のみでは体系的理解が難しいと認識し、財務会計科目の履修を促すなど、簿記と会計の相互補完的な学習を意識した指導が実践されており、簿記と会計の範囲が共有・連携しているとの認識がうかがえる（40代大学教員）。

そして、問5および問9から、簿記教育の満足度の高い人は、決算整理を簿記の範囲だと捉え、かつ簿記教育上の重点項目と捉えていることが示唆されている。これは、会計上の見積もりや判断が要求される決算整理（の教育）に「やりがい」を感じ、そのことが教育満足度の高さにつながっている、と推察される。自由記述では、決算整理の説明で勘定連絡図を先に示し、目的を明確化した上で仕訳指導を行うなど、決算整理を重要かつ体系的に扱う指導実践が見られる（30代大学教員）。一方で、簿記教育の満足度の高い人が、簿記固有の論点である「帳簿組織（伝票を含む）」を重視していることは、簿記教育に携わる者にとって、この論点のアイデンティティが高いことを示唆している。自由記述では、帳簿間の数値のつながりを可視化するオンデマンド動画教材を作成するなど、「帳簿組織」を重視しその体系的理解を促す実践が見られる（40代大学教員）。

最後に、問10から、簿記教育の満足度の高い人は、損益法・財産法いずれも重視した教育を実践していることがわかった。このことから、満足度の高い人は、バックグラウンドにある利益計算の概念を大事に考えている（教えている）可能性がある。自由記述では、財務諸表項目を色分けし、視覚的に整理する工夫により、資本と純利益の関係や差額概念の理解を促していることが示されている（40代大学教員）。

4 本章の結論

本章は、RQ1「日本簿記学会の会員は簿記教育にどの程度満足しているのか。簿記教育の満足度に影響を与えている要因は何か。」に対する解を得るため、単変量分析の結果およびその解釈を示した。主な結果は以下のとおりである。

- ☒ 簿記教育の満足度の平均は中立の3を超えており、全体として、回答者の簿記満足度は高い。
- ☒ 満足度に影響を与えている要因は、

- ① 勘定科目や取引の複雑さといった簿記の性質に関することが簿記嫌いの原因と考えていること、
- ② 簿記に現代的意義を見出しており、ビジネスの理解に役立つことが簿記好きの理由と考えていること、
- ③ 財務分析の理解に役立つなど簿記の多様な役立ちを認識していること、
- ④ 簿記と会計は範囲を共有していると考えていること、
- ⑤ 決算整理を簿記の範囲だと捉え、かつ簿記教育上の重点項目と捉えていること、
- ⑥ 簿記固有の論点である帳簿組織を重視していること、
- ⑦ バックグラウンドにある利益計算の概念を大事に考えていること、

である。

以上の判明事項から、「日本簿記学会が簿記教育の満足度の高い回答者の考え方を重視するという立場をとる」という前提に基づいて、学会への提言を考えると以下のようなになる。

第1に、簿記の難解さを解消するような教育技法の開発に着手すること、第2に、簿記がビジネスや財務分析の理解の一助をなすなど、多様な役立ちを対外的に伝達すること、第3に、簿記と会計の相互補完的な学習を意識した指導方法を紹介すること、第4に、利益計算の概念といったファンダメンタルなトピックについても積極的に議論の場を設けること、である。

今後の課題として、重回帰分析、因子分析によって結果の頑健性を確認することや、テキスト分析により、これらの要因が満足度を高めている理由を探ることが挙げられる。

第5章 学生の簿記離れに対する心配度の考察

1 本章のねらい

本章は、RQ2「日本簿記学会の会員は学生の簿記離れをどの程度心配しているのか。簿記離れの心配度に影響を与えている要因は何か」に答えるべく、本調査の「第1部 簿記教育に関する質問」のうち、「問2 あなたは、学生の『簿記嫌い』（簿記離れ）をどの程度心配していますか」に対する回答に焦点をあてたものである。本調査では、会員の簿記離れの心配度に直接的に影響を及ぼしていると捉えられる要因（問3-1～問3-17）に加えて、それに対置される学生の簿記好きの要因（問4-1～問4-9）を質問している。また、簿記の構造的特性が学生の簿記嫌い（簿記離れ）に影響を及ぼしている可能性があることに鑑みて、簿記の範囲（問5-1～問5-4）、簿記教育において重視している事柄（問8-1～問8-5）、講義を展開する上で重視している項目（問9-1～問9-5）、利益計算（問10-1と問10-2）、そして会計ビッグバン以降の会計基準の改訂の影響（問11）に関するそれぞれの会員の認識を質問している。学生の簿記嫌い（簿記離れ）に対する会員の認識とこうした諸側面に対する会員の認識との関係性を確認することにより、学生の簿記離れが何を原因としていると会員がみなしているのか、また簿記離れを認識している会員と認識していない会員との間でどのような認識の違いが存在しているのかを明らかにすることを目的としている。

2 簿記離れに対する心配度

本調査において学生の簿記離れに対する心配度は、「1. 全く心配していない」から「5. 非常に心配している」の5段階リッカート・スケールで回答されている。有効回答数154件に対して、「1. 全く心配していない」が7件（総回答数の4.5%）、2の回答が27件（同17.5%）、3の回答が38件（同24.7%）、4の回答が42件（同27.3%）、そして「5. 非常に心配している」が40件（同26.0%）となっている。かくして、平均値が3.526（標準偏差1.184）と有意に3（中立）を超え（ $p < 0.001$ ）、そして中央値が4であるため、回答者の半数以上は学生の簿記離れを心配しているのである。

では、回答者のこうした認識が何にもとづくものなのかを他のアンケート項目に対する回答との単変量分析によって明らかにしていこう。

3 簿記離れに対する心配度への影響要因の調査結果

既述したように、本調査の問2で質問した心配度は、5段階リッカート・スケールにて回答されている。本章で実施する単変量分析では、回答1と回答2を「心配度が低いグループ」、回答3を「中立グループ」、そして回答4と回答5を「心配度が高いグループ」として3グループに分類し、これら3つのグループ間で他のアンケート項目に対する回答に差があるのか、

すなわち会員は何が簿記離れを生み出している原因と考えているのか、もしくは簿記離れを心配している会員は簿記教育に対してどのような認識をもっているのかを分析している。この分析にあたっては、第一ステップとして 3 グループ間に有意な差があるのかを Kruskal-Wallis テストを使って検証している。当該テストにおいて 3 グループ間に有意な差があることが確認された場合に、第二ステップとして Steel-Dwass テストを実施し、どのグループとどのグループとの間に有意な差が生じているのかを特定するという手続きをとっている。その結果を示したものが図表 5-1 である。

3.1 学生の簿記嫌い（簿記離れ）の原因

本調査では、問 3-1 から問 3-16 にかけて学生の簿記嫌い（簿記離れ）の原因に対する会員の認識を質問している。これらの問いのうち Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差があったのが、「問 3-1 検定簿記への依存」($p < 0.01$)、「問 3-2 簿記学習の目的や意義のわかりにくさ」($p < 0.01$)、「問 3-4 計算の煩雑さ」($p < 0.1$)、「問 3-7 用語の古めかしさ」($p < 0.05$)、そして「問 3-11 簿記学習の実践的役立ちのわかりにくさ」($p < 0.05$)、の 5 つの問いであった。本章では次のステップとして、これら 5 つの原因に対してどのグループとどのグループの間で有意な差があるのかを Steel-Dwass テストを用いて検証している。

(1) 「問 3-1 検定簿記への依存」

本問に関しては、心配度が低い人と中立的な人との間、また心配度が低い人と高い人との間にそれぞれ有意な差がある（前者が $p < 0.1$ 、後者が $p < 0.01$ ）。つまり、心配度が低い人は、それ以外のグループに属する人に比べて、検定簿記への依存が簿記離れの原因とは考えていないのである。言い換えると、中立的な人と心配度の高い人は心配度が低い人に比べて、検定簿記への依存が簿記離れの原因になっていると考えているのである。

(2) 「問 3-2 簿記学習の目的や意義のわかりにくさ」

本問に関しては、中立的な人と心配度が高い人、また心配度が低い人と心配度が高い人の間にそれぞれ有意な差がある（ともに $p < 0.01$ ）。つまり、心配度が高い人は、それ以外の人に比べて、簿記学習の目的や意義のわかりにくさが簿記離れの原因になっていると考えているのである。

(3) 「問 3-4 計算の煩雑さ」

本問に関しては、心配度が低い人と心配度が高い人の間に有意な差がある ($p < 0.1$)。このことは、心配度の高い人が心配度の低い人に比べて、簿記の計算の煩雑さが簿記離れの原因になっていると認識しているのである。

図表 5-1 「簿記離れの心配度」単変量分析

var	心配なし (回答 1, 2)			中立(回答 3)			心配(回答 4, 5)			Kruskal-Wallis test			Steel-Dwass test					
													心配なし vs. 中立		中立 vs. 心配		心配なし vs. 心配	
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	Chi2	df	Sig.	z	Sig.	z	Sig.	z	Sig.
問 3 学生の「簿記嫌い」の原因について																		
問 3-1 検定簿記への依存	34	1.971	1.000	38	2.553	1.179	82	3.000	1.286	16.144	2	0.000	2.153	0.080	1.708	0.202	3.956	0.000
問 3-2 簿記学習の目的や意義	34	2.706	1.219	38	2.974	1.305	82	3.817	1.056	22.884	2	0.000	0.891	0.646	3.317	0.003	4.318	0.000
問 3-3 積み上げ学習が必要	34	3.647	1.276	38	3.658	1.192	82	3.756	1.117	0.125	2	0.939						
問 3-4 計算が煩雑	34	2.441	1.160	38	2.974	1.325	81	2.963	1.054	5.265	2	0.072	1.729	0.194	0.130	0.991	2.272	0.060
問 3-5 専門用語	34	3.235	1.304	38	3.579	1.154	82	3.427	1.144	1.118	2	0.572						
問 3-6 勘定科目	34	2.971	1.337	37	3.243	1.164	82	3.244	1.150	0.978	2	0.613						
問 3-7 用語が古い	34	2.618	1.181	38	3.395	1.175	82	3.037	1.281	6.511	2	0.039	2.588	0.026	1.372	0.355	1.586	0.252
問 3-8 取引が多岐	33	2.909	1.182	36	2.694	1.117	82	3.000	1.176	1.542	2	0.463						
問 3-9 取引が難解	34	2.647	1.152	38	2.895	1.158	82	2.939	1.126	1.418	2	0.492						
問 3-10 取引要素の結合関係	34	2.765	1.130	38	3.158	1.151	82	3.256	1.131	3.994	2	0.136						
問 3-11 実務への役たちが不明	34	3.206	1.343	36	3.250	1.339	82	3.780	1.019	6.215	2	0.045	0.103	0.994	1.993	0.114	2.047	0.101
問 3-12 数学に類似	34	2.088	1.026	38	2.237	1.218	82	2.402	1.164	1.840	2	0.398						
問 3-13 電卓とペンが必要	34	1.853	1.048	38	2.105	1.311	82	2.061	1.081	1.108	2	0.575						
問 3-14 他学問への理解	34	2.735	1.377	38	2.974	1.345	82	3.220	1.286	3.334	2	0.189						
問 3-15 コンピュータ簿記	34	2.500	1.135	37	2.838	1.191	82	2.817	1.198	1.922	2	0.382						
問 3-16 AI の影響	34	2.412	1.258	38	2.368	1.239	82	2.732	1.296	2.749	2	0.253						

問4 学生の「簿記好き」の原因について

問 4-1 企業活動の理解	34	3.882	0.977	38	3.605	1.028	82	3.988	0.909	3.930	2	0.140						
問 4-2 企業経営（企業管理）	34	3.765	0.955	38	3.526	1.059	82	3.951	0.845	4.998	2	0.082	1.134	0.493	2.197	0.072	0.885	0.650
問 4-3 株式投資の基礎知識	34	3.265	1.136	37	3.027	1.093	82	3.256	1.109	1.028	2	0.598						
問 4-4 会計基準の理解	34	2.794	1.175	38	3.316	1.042	81	3.160	1.156	4.429	2	0.109						
問 4-5 財務諸表分析の理解	34	3.324	1.199	38	3.474	1.006	82	3.695	1.062	2.734	2	0.255						
問 4-6 課税所得の計算の理解	34	2.853	1.158	38	2.974	1.127	80	3.063	1.151	0.614	2	0.736						
問 4-7 明確な解答が存在	34	3.588	1.373	38	3.632	1.149	82	3.817	1.079	0.721	2	0.697						
問 4-8 一巡の手続きが整然	34	3.265	1.355	38	3.211	1.143	82	3.415	1.143	0.611	2	0.737						

問5 簿記の範囲について

問 5-1 日々の取引の記帳	34	4.853	0.436	38	4.553	0.724	81	4.815	0.527	7.077	2	0.029	2.052	0.100	2.354	0.049	0.273	0.960
問 5-2 決算整理	34	4.412	1.104	38	4.553	0.724	81	4.617	0.717	0.397	2	0.820						
問 5-3 財務諸表の作成	34	4.118	1.200	38	3.974	1.150	82	4.293	1.000	2.647	2	0.266						
問 5-4 連結財務諸表の作成	34	3.412	1.395	38	3.395	1.175	81	3.309	1.190	0.371	2	0.831						

問6 簿記教育上の「簿記と会計の関係」について

No_2 共有	34	0.353	0.485	38	0.316	0.471	82	0.207	0.408	3.222	2	0.200						
No_3 内包（a）	34	0.529	0.507	38	0.553	0.504	82	0.695	0.463	3.861	2	0.145						
No_4 内包（b）	34	0.088	0.288	38	0.105	0.311	82	0.073	0.262	0.352	2	0.839						

問 8 簿記教育上、重要とされる項目について

問 8-1 簿記技術の習得	34	4.382	0.922	38	3.737	1.178	82	4.232	0.879	8.188	2	0.017	2.647	0.022	2.221	0.068	1.126	0.498
問 8-2 簿記理論の習得	34	4.118	0.880	38	3.816	1.159	82	4.183	0.862	2.564	2	0.277						
問 8-3 資格取得	34	3.559	1.260	38	3.263	0.795	81	3.556	1.012	4.384	2	0.112						
問 8-4 専門家の育成	34	3.000	1.303	38	3.237	1.025	82	3.427	1.054	3.548	2	0.170						
問 8-5 研究者の育成	34	2.735	1.238	38	2.711	1.063	82	2.976	1.237	1.502	2	0.472						

問 9 簿記講義において重視される項目について

問 9-1 日々の取引の記帳	34	4.618	0.853	38	4.184	0.834	82	4.512	0.758	8.422	2	0.015	2.677	0.020	2.232	0.066	1.083	0.525
問 9-2 財産管理	34	3.853	1.209	38	3.421	0.976	82	3.805	0.987	5.576	2	0.062	1.992	0.114	2.104	0.089	0.609	0.815
問 9-3 決算整理	34	4.412	0.925	38	4.184	0.801	82	4.549	0.612	6.175	2	0.046	1.631	0.232	2.481	0.035	0.134	0.990
問 9-4 財務諸表の作成	34	4.118	0.946	37	4.351	0.789	82	4.476	0.689	3.546	2	0.170						
問 9-5 帳簿組織	34	3.500	1.135	37	3.027	1.236	82	3.573	1.144	5.375	2	0.068	1.738	0.191	2.251	0.063	0.138	0.990

問 10 利益計算について

問 10-1 損益法（収益費用観）	34	3.441	1.186	37	3.459	0.960	82	3.646	1.035	1.466	2	0.480						
問 10-2 財産法（資産負債観）	34	2.735	0.898	37	2.919	1.010	82	2.939	0.960	0.769	2	0.681						

問 11 会計基準の改訂による影響について

問 11 基準改訂の影響	34	4.059	1.043	38	3.658	0.815	81	3.975	0.948	6.416	2	0.040	2.379	0.046	2.086	0.093	0.673	0.779
--------------	----	-------	-------	----	-------	-------	----	-------	-------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

（注）問 6 では、簿記教育上の簿記と会計の関係は、1.独立、2.共有、3. 内包(a)、4.内包(b)、5.どれにも当てはまらない、のいずれに該当するかを質問した。1 と 5 の回答はそれぞれ 1 件と 3 件であったため、分析対象から除外した。No_2 共有に関しては、共有という回答に 1 を、それ以外の回答に 0 を割り当てた。No_3（No_4）も同様に、内包(a)（内包(b)）という回答に 1 を、それ以外の回答に 0 を割り当てた。

(4) 「問 3-7 用語の古めかしさ」

本問に関しては、心配度が低い人と中立的な人との間に有意な差がある ($p < 0.05$)。つまり、中立的な人は心配度の低い人に比べて、簿記上の用語の古めかしさを簿記離れの要因と認識しているのである。ただし、心配度の高い人とそれ以外のグループに属する人との間には有意な差がない。

(5) 「問 3-11 簿記学習の実践的役立ちのわかりにくさ」

本問に関しては、どのグループの間にも有意な差が生じていない。

3.2 学生の簿記好きの原因

本調査では、問 4-1 から問 4-8 にかけて学生の簿記好きの原因に対する会員の認識を質問している。これらの問いのうち Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差を示しているのが、「問 4-2 簿記が企業経営（企業管理）に役立つこと」 ($p < 0.1$) のみであり、この問いに対して Steel-Dwass テストを実施したところ、中立的な人と心配度の高い人との間に有意な差が示されているのである ($p < 0.1$)。つまり、心配度の高い人は中立的な人に比べて、簿記の企業経営への役立ちを学生の簿記好きの原因として認識しているのである。

3.3 簿記の範囲

本調査では、問 5-1 から問 5-4 にかけて簿記の範囲に対する会員の認識を質問している。これらの問いのうち Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差を示しているのが、「問 5-1 日々の取引の記帳」 ($p < 0.05$) のみである。そして、この問いに対して Steel-Dwass テストを実施したところ、中立的な人と心配度の高い人との間に有意な差が示されている ($p < 0.05$)。つまり、心配度の高い人は中立的な人に比べて、日々の取引の記帳が簿記の範囲に含まれると認識する傾向が強いのである。

3.4 簿記教育上、重要とされる項目

本調査では、問 8-1 から問 8-5 にかけて簿記教育上重要とされる項目に対する会員の認識を質問している。これらの問いのうち Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差を示しているのが、「問 8-1 簿記技術の習得」 ($p < 0.05$) のみである。そして、この問いに対して Steel-Dwass テストを実施したところ、心配度が高い人と中立的な人との間、また中立的な人と心配度が低い人との間にそれぞれ有意な差が示されている（前者が $p < 0.1$ 、後者が $p < 0.05$ ）。つまり、心配度が高い人と低い人は、中立的な人に比べて、簿記教育上、簿記技術の習得が重要であると認識する傾向が強いのである。

3.5 簿記講義において重視される内容

本調査では問 9-1 から問 9-5 にかけて簿記講義を行う上で重視している内容を会員に確認している。これらの問いのうち Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差を示しているのが、「問 9-1 日々の取引の記帳」($p < 0.05$)、「問 9-2 財産管理」($p < 0.1$)、「問 9-3 決算整理」($p < 0.05$)、そして「問 9-5 帳簿組織」($p < 0.1$)、である。これら 4 つの項目に対する Steel-Dwass テストの結果を以下で示す。

(1) 問 9-1「日々の取引の記帳」

本問に関しては、心配度の高い人と中立的な人との間に、また中立的な人と心配度の低い人との間にそれぞれ有意な差があることが示されている（前者が $p < 0.1$ ，後者が $p < 0.05$ ）。つまり、心配度の高い人と低い人は、中立的な人よりも日々の取引の記帳を重要な内容と捉える傾向が強いのである。

(2) 問 9-2「財産管理」

本問に関しては、心配度が高い人と中立的な人との間に有意な差があることが示されている（ $p < 0.1$ ）。つまり、心配度の高い人は中立的な人に比べて、講義展開上、財産管理を重要な内容と捉える傾向にあるのである。

(3) 問 9-3「決算整理」

本問に関しては、心配度が高い人と中立的な人との間に有意な差があることが示されている（ $p < 0.05$ ）。つまり、心配度の高い人は中立的な人に比べて、講義展開上、決算整理を重視する傾向が強いのである。

(4) 問 9-5「帳簿組織」

本問に関しては、心配度が高い人と中立的な人との間に有意な差があることが示されている（ $p < 0.1$ ）。つまり、心配度が高い人は中立的な人に比べて、講義展開上、帳簿組織を重要な内容と認識する傾向にあるのである。

3.6 会計基準の改訂による影響

本調査の問 11 では、会計基準の改訂が簿記教育に及ぼす影響を会員に質問している。この問いに関しては、Kruskal-Wallis テストにおいて有意な差があることが示されている（ $p < 0.05$ ）。そこで、Steel-Dwass テストを実施したところ、心配度の高い人と中立的な人との間に、また中立的な人と心配度の低い人との間にそれぞれ有意な差が示されている（前者が $p < 0.1$ ，後者が $p < 0.05$ ）。つまり、心配度の高い人と低い人は中立的な人に比べて、会計基準の改訂が

簿記教育に対して大きな影響を及ぼしていると認識しているのである。

以上の結果を図表 5-2 と図表 5-3 において整理している。図表 5-2 は心配度の高い人とその他のグループに属する人との間で、また図表 5-3 は心配度の低い人と他のグループに属する人との間でそれぞれ有意な差があった質問項目を示している。

図表 5-2 簿記離れに対する心配度の調査結果の要約（心配度の高い人）

質問	心配度の高い人は 中立的な人に比べて	心配度の高い人は 心配度の低い人に比べて	意見
問 3-1	(該当なし)	検定簿記への依存度の高さを簿記離れの要因と認識	簿記嫌いの原因
問 3-2	簿記学習の目的や意義の分かりにくさを簿記離れの要因と認識	同左	
問 3-4		計算の煩雑さを簿記離れの要因と認識する傾向にある	
問 4-2	簿記の企業経営（企業管理）への役立ちを簿記好きの要因と認識する傾向が強い	(該当なし)	簿記好きの原因
問 5-1	日々の取引の記帳を簿記の範囲に含めると認識する傾向が強い	(該当なし)	簿記の範囲および簿記教育上の重要論点
問 8-1	簿記技術の習得を簿記教育上、重要と認識する傾向が強い	(該当なし)	
問 9-1	日々の取引の記帳を重要な内容と認識する傾向が強い	(該当なし)	
問 9-2	財産管理を重要な内容と認識する傾向にある	(該当なし)	
問 9-3	決算整理を重要な内容と認識する傾向が強い	(該当なし)	
問 9-5	帳簿組織を重要な内容と認識する傾向にある	(該当なし)	
問 11	会計基準の改訂による影響を大きいと認識	(該当なし)	会計基準の改訂による簿記教育への影響

図表 5-3 簿記離れに対する心配度の調査結果の要約（心配度の低い人）

質問	心配度の低い人は 中立的な人に比べて	心配度の低い人は 心配度の高い人に比べて	意見
問 3-1	検定簿記への依存度の高さを簿記離れの要因と認識する傾向が弱い	検定簿記への依存度の高さを簿記離れの要因と認識せず	簿記嫌いの原因
問 3-2	(該当なし)	簿記学習の目的や意義の分かりにくさを簿記離れの原因と認識せず	
問 3-4	(該当なし)	計算の煩雑さを簿記離れの要因と認識する傾向が弱い	
問 3-7	用語の古めかしさを簿記離れの要因と認識せず	(該当なし)	
問 8-1	簿記技術の習得を簿記教育上、重要と認識する傾向が強い	(該当なし)	簿記の範囲および簿記教育上の重要論点
問 9-1	日々の取引の記帳を重要な内容と認識する傾向が強い	(該当なし)	
問 11	会計基準の改訂による影響を大きいと認識	(該当なし)	会計基準の改訂による簿記教育への影響

4 簿記離れに対する心配度の調査結果の解釈

簿記離れの原因に関する調査結果において、心配度の高低に応じて回答に差が生じているのが、「問 3-1 検定簿記への依存度の高さ」、「問 3-2 簿記学習の目的や意義の分かりにくさ」、そして「問 3-4 計算の煩雑さ」である。

「問 3-1 検定簿記への依存度の高さ」に関しては、既述したように、中立的な人と心配度の高い人は、心配度の低い人に比べて、検定簿記への依存度が簿記離れの要因になっていると捉える傾向が強い。事実、本調査における簿記離れの原因を尋ねた自由記述（問 3-17）では、簿記教育が検定の合格に偏りすぎていることに関して、簿記授業が検定に特化し、検定に出題された、もしくは出題されそうな問題をもとに成績評価を行っていることを指摘するだけでなく、学習の動機すらも検定資格に依存していることを指摘している（70 代大学教員）。また別の回答者は、「検定合格のみを目標としており、解き方のパターンしか指導しない傾向がある」（50 代高校教員）と記述している。さらに、検定簿記への依存が簿記離れにつながっていることをより直接的に指摘する回答もあった。たとえば、「検定を取得したい学生は、

検定対策の勉強に対しても熱心に取り組んでいる一方で、検定取得を目的としていない学生には負担が大きく、簿記や会計学を学ぶ意欲を失わせる要因になっている」(30代大学教員)、といったものである。この回答者は、上記の記述に続けて、「教養としての簿記(会計学)と検定対策の簿記は分けたほうが良い」との提案を行っている。

ただし、検定試験に関しては、ポジティブな評価を示す回答も存在している。本調査において簿記好きの原因を尋ねた自由記述(問4-9)では、資格の取得や上級の検定試験の合格が学生の満足感の獲得やモチベーションの向上に寄与しているとの回答(50代大学教員/50代大学教員/60代大学教員)もあった。また、検定試験が学生の達成度を可視化する役割を果たしているため、学生の簿記に対する興味関心を高める要因になっているとの回答(30代大学教員(複数))もあった¹。

また、「問3-2 簿記学習の目的や意義の分かりにくさ」に関して、心配度の高い人は、中立的な人や心配度の低い人に比べて、簿記学習の目的や意義の分かりにくさによって簿記離れが生じていると認識している。事実、本調査における簿記離れの原因を尋ねた自由記述(問3-17)では、「簿記を学ぶことのメリットや簿記の目的が見えにくい」(40代大学教員)と回答しているし、また別の回答者は社会生活において簿記および簿記の考え方が具体的にどう役立っているのかを学生に伝えることが重要であると述べている(70代税理士・公認会計士)。

この問題の改善に関しては、簿記の有用性を地道に伝え続けることが必要であるのかもしれない。事実、本調査における簿記好きの原因に関する自由記述(問4-9)の回答では、実社会における簿記の利用の程度を伝えることによって学生等の興味関心が高まることが指摘されているし(50代大学教員)、簿記をつうじた取引分析能力の効果を体感させること(60代その他)や簿記の応用可能性を伝えることの重要性(40代大学教員)も指摘されている。

さらに、「問3-4 計算の煩雑さ」に関して、心配度の高い人は、心配度の低い人に比べて、計算の煩雑さによって簿記離れが生じているとより認識している。ただし、簿記好きの原因を尋ねた自由記述(問4-9)では、ある程度計算の煩雑さを前提にしたとしても、「計算結果の一致」により達成感が得られること(40代大学教員)やそれにもとづいたある種のゲーム性²が簿記好きの原因として挙げられている³(30代高校教員/40代大学教員/50代大学教員)。

¹ このようなポジティブな評価は、図表3-4で示されているように、回答者の過半数(52.6%)が検定簿記への依存を学生の簿記嫌い(簿記離れ)の要因とは考えていない(回答1および回答2)という結果と整合している。

² 自由記述の回答では、たとえば「パズルを解くような」(50代大学教員)や「パズルのような感覚」(30代高校教員)、「クイズ的要素」(40代大学教員)といった表現がなされている。

³ 図表3-4で示されているように、計算の煩雑さを学生の簿記離れの要因とは考えていない人(回答1および回答2)の割合(41.8%)は、それを要因と考えている人(回答4および回答5)の割合(30.1%)よりも大きい。

なお、簿記の範囲、簿記教育上の重要論点、会計基準の改訂が簿記教育に与える影響に関する調査において興味深いのが、心配度の高い人と中立的な人との間、また中立的な人と心配度の低い人との間にそれぞれ有意な差が生じている項目が存在していることである。こうした項目にあてはまるのが、簿記教育上重要とされる項目のうちの「問 8-1 簿記技術の習得」、講義を行う上で重視している内容に関する「問 9-1 日々の取引の記帳」、そして「問 11 会計基準の改訂が簿記教育に及ぼす影響」である。これらの項目に関しては、中立的な人が簿記技術の習得や日々の取引の記帳に対して抱く重要性や、会計基準の改訂が簿記に及ぼす影響の大きさが、心配度の高い人や低い人に比べて有意に低いのである。これらの結果の解釈については、好意的であるか否定的であるかはともかく、学生の簿記離れを意識している回答者ほど、そうでない回答者に比べて、簿記技術の習得を簿記教育上、重要と考え、日々の取引の記帳を講義において重視し、会計基準の改訂が簿記教育に及ぼす影響をより大きいと捉えているのかもしれない。この解釈については、さらなる検討が必要であろう。

5 本章の結論

本章は、RQ2「日本簿記学会の会員は学生の簿記離れをどの程度心配しているのか。簿記離れの心配度に影響を与えている要因は何か」に答えるべく、単変量分析の結果およびその解釈を示した。主な結果は以下のとおりである。

- ① 簿記教育の心配度の平均は中立の 3 を超え、かつ中央値が 4 であることから、回答者の半数以上は学生の簿記離れを心配している。
- ② 心配度の高い人が学生の簿記離れの要因として認識している可能性の強い項目に以下のものが考えられる。すなわち、
 - ・検定簿記への依存の高さ、
 - ・簿記学習の目的や意義のわかりにくさ、そして
 - ・簿記の計算の煩雑さ、である。

本章ではこれらの判明事項に対して、本調査で得られた自由記述の回答を踏まえた検討を行った。まず、検定試験や資格試験に関しては、簿記教育上、これに依存し過ぎることの弊害を指摘する意見がある一方で、これらが学生の学習上の達成度の可視化や学生のモチベーションの向上に寄与していることをポジティブに評価している会員も存在している。また、簿記の計算の煩雑さに関しては、確かに心配度の高い人にとって簿記離れの要因と捉えられているが、一方で簿記好きの要因にもなっている。これら 2 つの要因は、一面では簿記離れの要因になっているが、別の面からみると簿記好きの要因にもなっているものであり、これらのバランスをどのように取っていくかは、今後も考え続けなければならない課題であろう。

最後に、簿記学習の目的や意義のわかりにくさに関しては、克服しなければならない大きな課題であるといえる。この点については、実社会で果たしている簿記の役割等や簿記の取引分析能力の効果、さらには簿記の応用可能性を学生のみならず、社会に対して地道に伝え続けることしかないであろう。そのためにも、グッド・プラクティスを収集し、共有し、第 4 章でも言及されたように、対外的に発信・伝達する仕組みをこれまで以上に整備する必要があるのかもしれない。

第6章 簿記教育上の簿記と会計の関係に関する考察

1 簿記教育上の「簿記と会計の関係」

簿記教育上の簿記と会計の関係について、次の5つの選択肢が設けられている：1. 独立（簿記と会計は完全に独立した領域である）；2. 共有（簿記と会計には重なる部分が存在するが、それぞれに独自の領域もある）；3. 内包（a）（簿記は会計に内包されている）；4. 内包（b）（会計は簿記に内包されている）；5. どれにも当てはまらない。

サンプル 154 人のうち、「内包（a）」を選んだ回答者は 96 人（62.3%）, 「共有」は 41 人（26.6%）, 「内包（b）」は 13 人（8.4%）であった。

簿記の固有性について見解が分かれている。共有と内包（b）を選択した回答者は、簿記には会計とは異なる固有の領域があると考えている。一方で、内包（a）を選択した回答者は簿記を会計の一部と捉え、独立した領域はないと認識している。

図表 6-1 教育上の「簿記と会計の関係」についての回答の分布

選択肢		件数	%
1. 独立	簿記と会計は完全に独立した領域である	1	0.6
2. 共有	簿記と会計には重なる部分が存在するが、それぞれに独自の領域もある	41	26.6
3. 内包（a）	簿記は会計に内包されている	96	62.3
4. 内包（b）	会計は簿記に内包されている	13	8.4
5. どれにも当てはまらない		3	1.9
合計		154	100

2 教育上の簿記と会計の関係に関する単変量分析の結果

教育上の簿記と会計の関係に対して異なる見解を持つグループ（共有，内包（a），内包（b））の間¹，教育目標（問 8），簿記講義の内容（問 9），利益観（問 10），および会計基準改訂が簿記教育に与える影響（問 11）に違いがあるかを検証した。具体的な方法は，第 2 章と第 3 章における単変量分析と同様に，Kruskal-Wallis 検定と Steel-Dwass 検定を用いることにした。図表 6-2 では，分析結果をまとめている。

（1）問 8 簿記教育上，重要とされる項目

5 つの項目のうち，Kruskal-Wallis 検定において有意な差があったのが，問 8-2「簿記技術を支える理論を習得させること」である。Steel-Dwass 検定の結果は，内包（b）の回答者は内包（a）の回答者に比べて，簿記理論の習得をより重要視することを示している（ $p < 0.05$ ）。

（2）問 9 簿記講義において重視される内容

5 つの項目のうち，Kruskal-Wallis 検定において有意な差があったのが，問 9-2「財産管理（補助簿を含む）」である。Steel-Dwass 検定の結果は，共有の回答者は内包（a）の回答者に比べて，財産管理（補助簿を含む）をより重視している（ $p < 0.05$ ）。

（3）問 10 簿記教育上の利益観

損益法（収益費用観）と財産法（資産負債観）のいずれについても，3 つのグループの間に有意な差がない。これは，簿記と会計の関係の捉え方は利益観と関連がないことを示唆する。

（4）問 11 会計基準の改訂による影響

Kruskal-Wallis 検定と Steel-Dwass 検定の結果から，内包(b)の回答者は，内包(a)の回答者よりも，会計基準の改訂が簿記教育に与えてきた影響を強く認識している（ $p < 0.1$ ）。

図表 6-3 では，上記の結果について，簿記の固有性を強調する人（共有と内包（b））とそれを否定する人（内包（a））に分けてまとめている。簿記の固有性と包括性を最も強調する内包（b）の回答者は，内包（a）の回答者に比べて，簿記理論の習得と会計基準改訂の簿記教育への影響をより強く認識している。簿記理論の習得については，簿記を会計より広く捉

¹ 「5．どれにも当てはまらない」は分析から除外した。また，「1．独立」は，選択した回答者が 1 人だけであるため，分析から除外した。

える立場から自然な結果といえるが、会計基準改訂の簿記教育への影響については、さらなる検討が必要である。「会計ビッグバン」(1997 年)以降、日本基準の大幅な改訂が行われてきた。主な方向性としては、国際財務報告基準(IFRS)とのコンバージェンスを進めること、公正価値測定を導入、および連結財務諸表(会計の情報提供機能)重視への移行などが挙げられる。それに対して、簿記は伝統的に取得原価主義や日々の取引の記帳などとの親和性が高い。ゆえに、簿記の独自性や伝統的構造を重視する「内包(b)」の回答者は、会計基準のパラダイム転換により強い影響や違和感を覚えている可能性がある。

共有の回答者は、内包(a)の回答者よりも「財産管理(補助簿を含む)」を重視する。また、内包(b)の回答者については、統計的な有意差が確認できていないが、平均値は内包(a)の回答者よりも高い。簿記は財務諸表の作成に資するだけでなく、証憑に裏付けられる取引の事実を記録することや財産管理のための情報提供においても重要な役割を担っている。とりわけ、後者の機能には、補助簿の作成が不可欠である(原 2023)。ゆえに、簿記の固有性を強調する人(共有と内包(b))は補助簿をより重視する傾向にある。

図表 6-2 教育上の簿記と会計の関係についての単変量分析

var	共有(回答 2)			内包(a)(回答 3)			内包(b)(回答 4)			Kruskal-Wallis test			Steel-Dwass test					
													共有 vs. 内包(a)		内包(a) vs. 内包(b)		共有 vs. 内包(b)	
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	Chi2	df	Sig.	z	Sig.	z	Sig.	z	Sig.
問 8 簿記教育上、重要とされる項目について																		
問 8-1 簿記技術の習得	41	3.927	1.034	96	4.240	0.971	13	4.154	1.068	3.608	2	0.165						
問 8-2 簿記理論の習得	41	4.220	0.791	96	3.917	1.023	13	4.615	0.650	7.848	2	0.020	1.473	0.304	2.574	0.027	1.693	0.208
問 8-3 資格取得	40	3.475	1.132	96	3.469	0.962	13	3.539	1.330	0.341	2	0.843						
問 8-4 専門家の育成	41	3.390	1.046	96	3.240	1.083	13	3.231	1.536	0.559	2	0.756						
問 8-5 研究者の育成	41	3.171	1.181	96	2.740	1.145	13	2.846	1.625	3.582	2	0.167						
問 9 簿記講義において重視される内容について																		
問 9-1 日々の取引の記帳	41	4.415	0.865	96	4.521	0.725	13	4.154	1.144	1.625	2	0.444						
問 9-2 財産管理	41	4.049	0.947	96	3.552	1.045	13	4.077	0.862	8.054	2	0.018	2.498	0.033	1.795	0.171	0.032	0.999
問 9-3 決算整理	41	4.415	0.774	96	4.490	0.711	13	4.231	0.725	2.058	2	0.357						
問 9-4 財務諸表の作成	41	4.146	0.937	96	4.458	0.710	12	4.250	0.754	3.719	2	0.156						
問 9-5 帳簿組織	40	3.675	1.141	96	3.333	1.185	13	3.231	1.013	2.948	2	0.229						
問 10 利益計算について																		
問 10-1 損益法（収益費用観）	40	3.325	1.163	96	3.656	1.024	13	3.615	0.961	2.285	2	0.319						
問 10-2 財産法（資産負債観）	41	2.829	0.972	96	2.917	0.948	12	2.917	1.165	0.118	2	0.943						
問 11 会計基準の改訂による影響について																		
問 11 基準改訂の影響	41	3.927	0.932	95	3.842	0.949	13	4.462	0.776	5.430	2	0.066	0.484	0.879	2.311	0.054	1.911	0.135

図表 6-3 教育上の簿記と会計の関係について単変量分析結果のまとめ

質問	簿記の固有性を強調するグループ	
	共有は	内包(b)は
問 8-2「簿記技術を支える理論を習得させること」		内包(a)よりも強く重視する
問 9-2「財産管理（補助簿を含む）」	内包(a)よりも強く重視する	
問 11「「会計ビッグバン」（1997 年）以降の会計基準の改訂が、簿記教育に与えてきた影響」		内包(a)よりも強く認識している

【参考文献】

原俊雄. 2023. 「財務報告の展開と簿記教育」『簿記研究』6(2), 20-27.

Ⅲ 簿記研究に関するアンケート調査の分析

第7章 簿記研究に関するアンケート調査結果の概要および考察

本章では、簿記研究グループに与えられた RQ1 と RQ2 に関して検証する。具体的な分析は、簿記研究に関するアンケート調査への回答を対象にして、記述統計、デモグラフィック変数の χ^2 乗検定及び、単変量分析を用いて、統計解析した。

以下では、本調査にかかる分析とその考察を示している。

1 サンプル選択

図表 7-1 簿記研究に関するアンケート調査のサンプルサイズ

	サンプルサイズ
回答総数	161 件
「同意しない」または空欄	5 件
第2部問1～問2の欠損値	1 件
分析に使用するサンプルサイズ	155 件

本調査の回答総数は 161 件であった。本調査への協力に「同意しない」と回答した件数(無回答を含む)は 5 件であった。また第2部の問1～問2に回答しなかった件数は 1 件であった。したがって、本分析では、155 件の回答をサンプルサイズとして用いた。

本統計解析にあたっては、統計ソフト IBM SPSS Statistics30 を使用した。

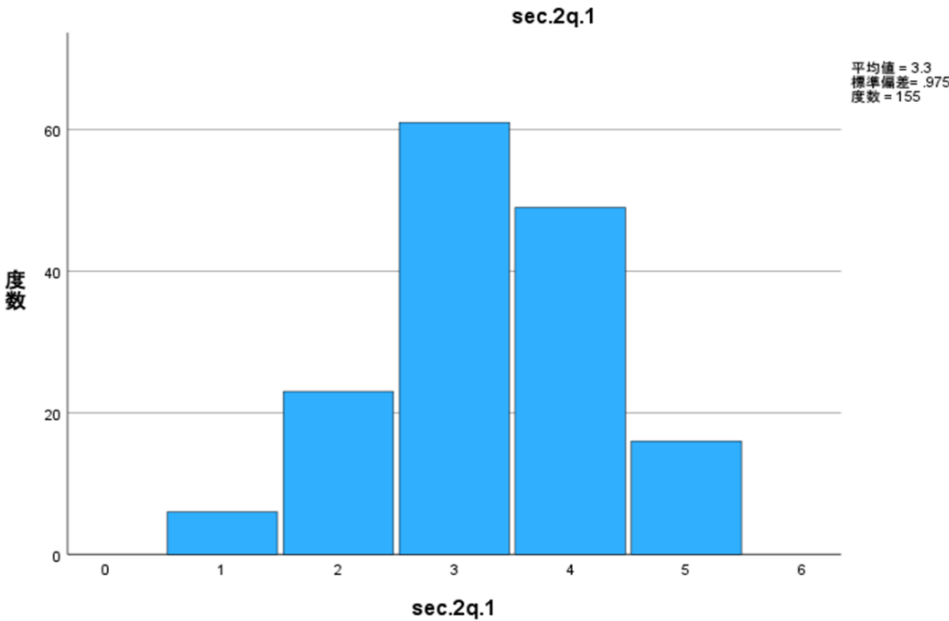
2 第2部（問1～問11）回答の記述統計

各設問に関する記述統計をまとめている。

2.1 問1 日本簿記学会会員は簿記研究にどの程度満足しているか

図表 7-2 簿記研究の満足度

設問	N	Mean	SD	Min	Med	Max
問1 簿記研究の満足度	155	3.297	0.975	1	3	5



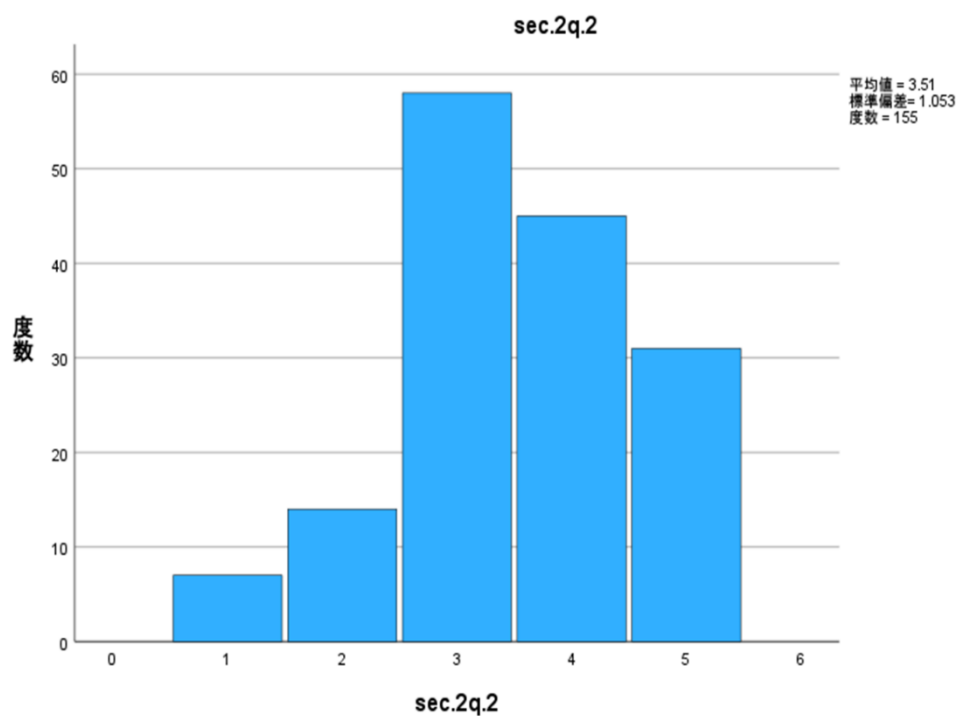
簿記研究に関する満足度について、回答に基づき、3つのカテゴリを作成した。回答1・2は満足度が低いカテゴリ、回答3は中立カテゴリ、回答4・5は満足度が高いカテゴリとした。以下はカテゴリごとの度数である。

カテゴリ	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
満足度が低い	29	18.71	18.71	18.71
中立	61	39.35	39.35	58.06
満足度が高い	65	41.94	41.94	100
合計	155	100	100	

2.2 問 2 日本簿記学会会員は簿記研究離れをどの程度心配しているか

図表 7-3 簿記研究離れの心配度

設問	N	Mean	SD	Min	Med	Max
問 2 簿記研究離れの心配度	155	3.510	1.053	1	3	5



簿記研究離れに関する心配度について、回答に基づき、3つのカテゴリを作成した。回答 1・2 は心配度が低いカテゴリ、回答 3 は中立カテゴリ、回答 4・5 は心配度が高いカテゴリとした。以下はカテゴリごとの度数である。

カテゴリ	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
心配度が低い	21	13.55	13.55	13.55
中立	58	37.42	37.42	50.97
心配度が高い	76	49.03	49.03	100
合計	155	100	100	

簿記研究に関する満足度が高い会員が比較的多い(41.9%)が、中立的な(満足度が高くも低くもない)会員も一定程度(39.4%)存在する。一方、簿記研究離れに関する心配度が高い会員は回答者の約半数(49.03%)にも達しており、多くの会員が何らかの形で「簿記研究離れ」を感じている

のではないかと考えられる。

2.3 第2部の問3から問6に関する記述統計

第2部の問3から問6に関する記述統計について、図表7-4に示したとおりである。

図表7-4 第2部の問3～問6に関する記述統計

	N	Mean	SD	Min	Med	Max
問3 簿記研究離れの原因						
問3-1 簿記研究のニーズがないこと	154	3.136	1.109	1	3	5
問3-2 簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと	155	3.303	1.077	1	3	5
問3-3 簿記研究の方法論が確立されていないこと	153	3.163	1.035	1	3	5
問3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと	155	2.981	1.312	1	3	5
問4 簿記研究の内容						
問4-1 簿記研究は、より仕訳に関係している	153	3.784	0.973	1	4	5
問4-2 簿記研究は、より帳簿に関係している	153	3.778	0.912	1	4	5
問4-3 簿記研究は、より財産管理に関係している	151	3.331	0.854	1	3	5
問4-4 簿記研究は、より利益計算に関係している	153	3.092	0.876	1	3	5
問4-5 簿記研究は、歴史研究が多い	148	3.338	0.952	1	3	5
問4-6 簿記研究は、国際研究が少ない	153	3.451	0.986	1	3	5
問5 簿記研究の成果						
問5-1 簿記教育	155	3.974	0.918	1	4	5
問5-2 実務における帳簿作成や取引の記帳	155	3.626	1.039	1	4	5
問5-3 会計基準の設定	154	3.558	1.029	1	4	5
問5-4 会計教育	155	4.097	0.820	1	4	5
問5-5 会計研究	155	3.871	0.895	1	4	5
問6 簿記に関する説明						
問6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	154	3.597	1.032	1	4	5
問6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	154	2.727	0.873	1	3	5
問6-3 簿記は、利害調整機能と親和性が高い	154	3.416	0.927	1	3	5
問6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	154	3.260	1.008	1	3	5
問6-5 簿記は、国際財務報告基準(IFRS)と親和性が高い	154	2.669	0.793	1	3	5

(注) 問3-5、問4-7、問5-6におけるその他(自由記述)に関する記述統計、及び問7(簿記研究上の簿記と会計の関係)と問8、問9の自由記述については記述統計を示していない。

第2部の問3から問6に関する記述統計について、次のように考察できる。

問3の簿記研究離れ原因に関する評価については、次のとおりである。「簿記研究のニーズがな

いこと」は平均値が 3.136 (SD=1.109), 「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」は平均値が 3.303 (SD=1.077), 「簿記研究の方法論が確立されていないこと」は平均値が 3.163 (SD=1.035) であった。これらの平均値はやや低く、標準偏差も比較的高いことから、会員によって意見が分かれていることがわかる。他方で、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」は平均値が 2.981 (SD=1.312) であった。この中央値は 3 と、平均値を下回っていることから、会員によって意見や評価が異なっている可能性が高く、「全く当てはまらない」と「非常に当てはまる」と評価する会員がともに存在していることが考えられる。

問 4 の簿記研究の内容に関する評価については、次のとおりである。「簿記研究は、より仕訳に關係している」は平均値が 3.784 (SD=0.973), 「簿記研究は、より帳簿に關係している」は平均値が 3.778 (SD=0.912) であった。これらの中央値が 4 と高いことから、多くの会員が「賛成」と回答しており、意見の差が少ないといえる。また「簿記研究は、より財産管理に關係している」は平均値が 3.331 (SD=0.854), 「簿記研究は、より利益計算に關係している」は平均値が 3.092 (SD=0.876), 「簿記研究は、歴史研究が多い」は平均値が 3.338 (SD=0.952) であった。これらのことから、多くの会員が簿記研究は、会計研究に比べて、仕訳や帳簿に關係した内容であり、加えて財産管理、利益計算に關係した内容であると認識していることがわかる。他方で、「簿記研究は、国際研究が少ない」は平均値が 3.451 (SD=0.986) であった。このことは、多くの会員が簿記研究は会計研究に比べて、国際研究が少ないと考えていることを示している。

問 5 の簿記研究の成果に関する評価については、次のとおりである。「簿記教育」は平均値が 3.974 (SD=0.918), 「会計教育」は平均値が 4.097 (SD=0.820), 「会計研究」は平均値が 3.871 (SD=0.895) であった。これらの中央値は 4 と高いことから、多くの会員が「役立つ」と回答しており、意見の差が少ない。このことは、多くの会員が簿記研究の成果が簿記や会計の教育、そして会計研究に役立つと認識していることを示している。また、「実務における帳簿作成や取引の記帳」は平均値が 3.626 (SD=1.039), 「会計基準の設定」は平均値が 3.558 (SD=1.029) であった。簿記研究の成果に関する評価のなかでこれらの問は、平均値がやや低く、標準偏差も比較的高いため、会員によって意見が分かれていることを示している。

問 6 の簿記の説明に関する評価については、次のとおりである。「簿記は、取得原価主義と親和性が高い」は、平均値が 3.597 (SD=1.032), 中央値が 4 と高い回答であった。このことは、多くの会員が簿記を伝統的な会計測定基準である取得原価と整合的な記録システムであると認識していることを示している。

「簿記は、時価主義と親和性が高い」は、平均値が 2.727 (SD=0.873) と低く、中央値 3 に満たなかった。また、「簿記は、国際財務報告基準 (IFRS) と親和性が高い」は、平均値が 2.669 (SD=0.793) と低く、また標準偏差のバラつきも小さかった。このことは、簿記と時価や IFRS との結びつきについて、会員間の意見の統一が図られていない状態であることを示している。

「簿記は、利害調整機能と親和性が高い」は平均値が 3.416 (SD=0.927), 「簿記は、情報提供

機能と親和性が高い」は平均値が 3.260 (SD=1.008)であった。これらは、いずれも中央値が 3 であり、相対的に標準偏差のバラつきが小さく、中立的立場が多数を占める傾向がみられた。これらの結果は、簿記と財務会計上の二つの機能の関係について、一定の認識は存在するものの、評価においては明確な関係性の合意形成には至っていないことを示唆している。

2.4 デモグラフィック変数（簿記研究の満足度）の記述統計

図表 7-5 のとおり、デモグラフィック変数と簿記研究の満足度に関する χ^2 二乗検定を行った。 χ^2 二乗検定は観測度数と、期待度数(理論値)の割合に差があるのかを検定している。 χ^2 二乗値が大きい場合、観測データと期待データの間には大きな違いがあることを示している。本分析の結果、勤務地域と職歴において、有意な差が認められた。

図表 7-5 デモグラフィック変数（簿記研究の満足度）に関する記述統計

	合計	満足度が低い (回答 1, 2)	中立 (回答 3)	満足度が高い (回答 4, 5)	Pearson χ^2 (Sig.)
性別					
女性	11	0 0.00%	5 45.45%	6 54.55%	2.779 (0.595)
男性	139	28 20.14%	54 38.85%	57 41.01%	
Missing	5	1 20.00%	2 40.00%	2 40.00%	
合計	155	29 18.71%	61 39.35%	65 41.94%	
年齢					
40 代以下	53	12 22.64%	20 37.74%	21 39.62%	5.744 (0.452)
50 代	51	8 15.69%	22 43.13%	21 41.18%	
60 代以上	50	8 16.00%	19 38.00%	23 46.00%	
Missing	1	1 100.0%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	155	29 18.71%	61 39.35%	65 41.94%	

勤務地域					
東京都以外	104	16	39	49	10.128
		15.38%	37.50%	47.12%	(0.038)
東京都	45	10	22	13	
		22.22%	48.89%	28.89%	
Missing	6	3	0	3	
		50.00%	0.00%	50.00%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	
職種					
高校教員履歴ある	28	2	11	15	8.731
		7.14%	39.29%	53.57%	(0.068)
大学教員履歴ある	103	19	45	39	
		18.45%	43.69%	37.86%	
その他	24	8	5	11	
		33.33%	20.83%	45.83%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	
簿記研究年数					
20 年以下	105	20	45	40	6.72
		19.05%	42.86%	38.09%	(0.151)
21 年以上	49	8	16	25	
		16.33%	32.65%	51.02%	
Missing	1	1	0	0	
		100.00%	0.00%	0.00%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	
初度履修					
高校	27	5	12	10	0.403
		18.52%	44.44%	37.04%	(0.818)
高校以外	128	24	49	55	
		18.750%	38.281%	42.969%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	

専門領域					
簿記	38	5	13	20	5.897
		13.16%	34.21%	52.63%	(0.435)
財務会計	71	12	31	28	
		16.90%	43.66%	39.44%	
その他会計	45	12	16	17	
		26.66%	35.56%	37.78%	
Missing	1	0	1	0	
		0.00%	100.00%	0.00%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	
検定試験					
受験あり	140	25	57	58	2.425
		17.86%	40.71%	41.43%	(0.658)
受験なし	13	3	4	6	
		23.08%	30.77%	46.15%	
Missing	2	1	0	1	
		50.00%	0.00%	50.00%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	
テキスト					
検定	107	17	44	46	7.27
		15.89%	41.12%	42.99%	(0.122)
検定以外	43	9	17	17	
		20.93%	39.53%	39.53%	
Missing	5	3	0	2	
		60.00%	0.00%	40.00%	
合計	155	29	61	65	
		18.71%	39.35%	41.94%	

勤務地域に関しては、「東京都」か「東京都以外」かで簿記研究に対する満足度に差異がみられた。「東京都」勤務の会員は、満足度が高い割合が比較的低いのに対して、「東京都以外」に勤務する会員は、相対的に満足度が高い傾向を示した。職歴に関しては、大学教員履歴のある会員では中立的な回答が多かったのに対して、高校教員履歴のある会員では満足度が高い傾向を示した。

2.5 デモグラフィック変数（簿記研究離れに関する心配度）の記述統計

図表 7-6 のとおり、デモグラフィック変数と簿記研究離れに関する心配度に関する χ^2 二乗検定を行った。本分析の結果、簿記研究年数によって「簿記研究離れに対する心配度」に有意な差がみられた。

図表 7-6 デモグラフィック変数（簿記研究離れに関する心配度）に関する記述統計

	合計	心配度が低い (回答 1, 2)	中立 (回答 3)	心配度が高い (回答 4, 5)	Pearson χ^2 (Sig.)
性別					
女性	11	2	6	3	5.486
		18.18%	54.55%	27.27%	(0.241)
男性	139	17	51	71	
		12.23%	36.69%	51.08%	
Missing	5	2	1	2	
		40.00%	20.00%	40.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
年齢					
40 代以下	53	7	26	20	10.441
		13.21%	49.06%	37.74%	(0.107)
50 代	51	10	16	25	
		19.61%	31.37%	49.02%	
60 代以上	50	4	15	31	
		8.00%	30.00%	62.00%	
Missing	1	0	1	0	
		0.00%	100.00%	0.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	

勤務地域					
東京都以外	104	15	42	47	2.707
		14.42%	40.38%	45.19%	(0.608)
東京都	45	6	14	25	
		13.33%	31.11%	55.56%	
Missing	6	0	2	4	
		0.00%	33.33%	66.67%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
職種					
高校教員履歴ある	28	4	10	14	3.631
		14.29%	35.71%	50.00%	(0.458)
大学教員履歴ある	103	14	35	54	
		13.59%	33.98%	52.43%	
その他	24	3	13	8	
		12.50%	54.17%	33.33%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
簿記研究年数					
20 年以下	105	16	45	44	9.052
		15.24%	42.86%	41.90%	(0.0598)
21 年以上	49	5	12	32	
		10.20%	24.49%	65.31%	
Missing	1	0	1	0	
		0.00%	100.00%	0.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
初度履修					
高校	27	5	10	12	0.738
		18.52%	37.04%	44.44%	(0.692)
高校以外	128	16	48	64	
		12.50%	37.50%	50.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	

専門領域					
簿記	38	6	16	16	2.873
		15.79%	42.11%	42.11%	(0.825)
財務会計	71	9	26	36	
		12.68%	36.62%	50.70%	
その他会計	45	6	15	24	
		13.33%	33.33%	53.33%	
Missing	1	0	1	0	
		0.00%	100.00%	0.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
検定試験					
受験あり	140	20	53	67	1.356
		14.29%	37.86%	47.86%	(0.852)
受験なし	13	1	4	8	
		7.69%	30.77%	61.54%	
Missing	2	0	1	1	
		0.00%	50.00%	50.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	
テキスト					
検定	107	15	41	51	1.009
		14.02%	38.32%	47.66%	(0.908)
検定以外	43	6	15	22	
		13.95%	34.88%	51.16%	
Missing	5	0	2	3	
		0.00%	40.00%	60.00%	
合計	155	21	58	76	
		13.55%	37.42%	49.03%	

簿記研究歴が 21 年以上の比較的ベテラン層からなる会員では、「心配度が高い」とする回答が 65.3%に上ったのに対し、20 年以下の比較的若手層からなる会員では 41.9%にとどまり、「中立 (42.9%)」が最も多かった。この差は、研究歴が長い会員ほど、簿記研究の将来や存続に懸念を抱いている可能性を示している。

以上のことから、簿記研究の満足度に関して、デモグラフィック変数の勤務地域と職歴に違いがあることが明らかになった。簿記研究に関して、研究を行う機会や環境が整っている可能性があるかもしれない。一方で、簿記研究離れの心配度に関して、デモグラフィック変数の簿記研究年数に違いがあることが明らかになった。このことは、長年、簿記研究に携わった立場から、昨今の研究アプローチの変化や業績評価の変化を感じとっている可能性があることが推測できる。

3 簿記研究に関する単変量分析

簿記研究に関する単変量分析として、ノンパラメトリック検定(Kruskal-Wallis 検定)を行った。本検定の目的は、3つのカテゴリーの分布の中心位置が異なるかどうかである。また各カテゴリーの比較には Steel-Dwass 法により多重比較を行い、各カテゴリー間のすべての組み合わせで、中心位置に差があるかどうかを検定している。本検定にかかる仮説は以下のとおりである。

帰無仮説 H_0 : 3つのカテゴリーの分布の中心位置は等しい。

対立仮説 H_1 : 3つのカテゴリーの分布の中心位置は異なる。

本統計解析にあたっては、統計ソフト IBM SPSS Statistics30 を使用し、ノンパラメトリック検定(Kruskal-Wallis 検定)を行っている。また多重比較(Steel-Dwass 法)を行う際には、統計ソフト EZR(Easy R)を使用した。EZR は R および R コマンダーの機能を拡張した統計ソフトウェア(自治医科大学附属さいたま医療センターのホームページで無償配布されている)である。

単変量分析の結果に基づいて、箱ひげ図で結果を示している。箱ひげ図は、データの様相をあらわしており、カテゴリー別に箱を作成し、箱の中央にある線は変数の中央値を示している。中央値は中心傾向を示すもので、箱の上下辺は四分位範囲を示している。ひげは上が最大値、下が最小値である。箱ひげ図では、正規分布に従わないデータの分布を観察し、詳細なデータのばらつきを観察することが可能になる。

3.1 日本簿記学会会員の簿記研究の満足度に関する単変量分析

以下では、図表 7-7 に従い、簿記研究離れの心配度に関する単変量分析の結果、帰無仮説を棄却した設問について検証する。

図表 7-7 簿記研究の満足度に関する単変量分析結果

番号	設問	満足度が低い (回答1,2)			中立 (回答3)			満足度が高い (回答4,5)			Kruskal-Wallis test			Steel-Dwass					
		N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	Chi2	df	Sig.	満足度低いvs中立		中立vs満足度高い		満足度低いvs満足度高い	
問4	簿記研究の内容																		
	問4-1 簿記研究は、より仕訳に関係している	28	3.960	1.071	60	3.730	0.954	65	3.750	0.952	1.652	2	0.438						
	問4-2 簿記研究は、より帳簿に関係している	28	4.000	1.186	60	3.750	0.856	65	3.710	0.824	3.565	2	0.168						
	問4-3 簿記研究は、より財産管理に関係している	28	3.390	1.100	59	3.290	0.789	64	3.340	0.801	0.156	2	0.925						
	問4-4 簿記研究は、より利益計算に関係している	28	3.250	0.928	60	2.930	0.918	65	3.170	0.802	3.591	2	0.166						
	問4-5 簿記研究は、歴史研究が多い	27	3.560	1.050	59	3.250	0.921	62	3.320	0.937	2.357	2	0.308						
	問4-6 簿記研究は、国際研究が少ない	28	3.790	1.067	60	3.280	0.904	65	3.460	1.001	5.968	2	0.051	2.349	0.049	1.499	0.292	1.329	0.379
問5	簿記研究の成果																		
	問5-1 簿記教育	29	3.690	1.168	61	3.870	0.903	65	4.200	0.754	5.959	2	0.051	0.402	0.915	2.103	0.089	1.960	0.122
	問5-2 実務における帳簿作成や取引の記帳	29	3.480	1.353	61	3.610	1.021	65	3.710	0.897	0.364	2	0.833						
	問5-3 会計基準の設定	29	3.310	1.168	60	3.380	0.940	65	3.830	0.993	9.117	2	0.010	0.046	0.999	2.825	0.013	2.092	0.092
	問5-4 会計教育	29	3.790	1.177	61	3.950	0.740	65	4.370	0.601	11.247	2	0.004	0.055	0.998	3.233	0.004	2.221	0.068
	問5-5 会計研究	29	3.380	1.147	61	3.750	0.850	65	4.200	0.666	16.881	2	0.000	1.364	0.360	3.156	0.005	3.627	0.001
問6	簿記に関する説明																		
	問6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	29	3.140	1.302	60	3.730	0.841	65	3.680	1.017	4.828	2	0.089	2.059	0.099	0.016	1.000	1.955	0.124
	問6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	29	2.450	0.870	60	2.670	0.877	65	2.910	0.843	6.063	2	0.048	1.077	0.528	1.559	0.264	2.383	0.045
	問6-3 簿記は、利害調整機能と親和性が高い	29	3.140	1.217	60	3.450	0.746	65	3.510	0.921	2.145	2	0.342						
	問6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	29	2.970	1.052	60	3.230	1.015	65	3.420	0.967	5.081	2	0.079	1.077	0.528	1.419	0.331	2.137	0.083
	問6-5 簿記は、国際財務報告基準（IFRS）と親和性が高い	29	2.450	0.736	60	2.670	0.752	65	2.770	0.844	3.387	2	0.184						

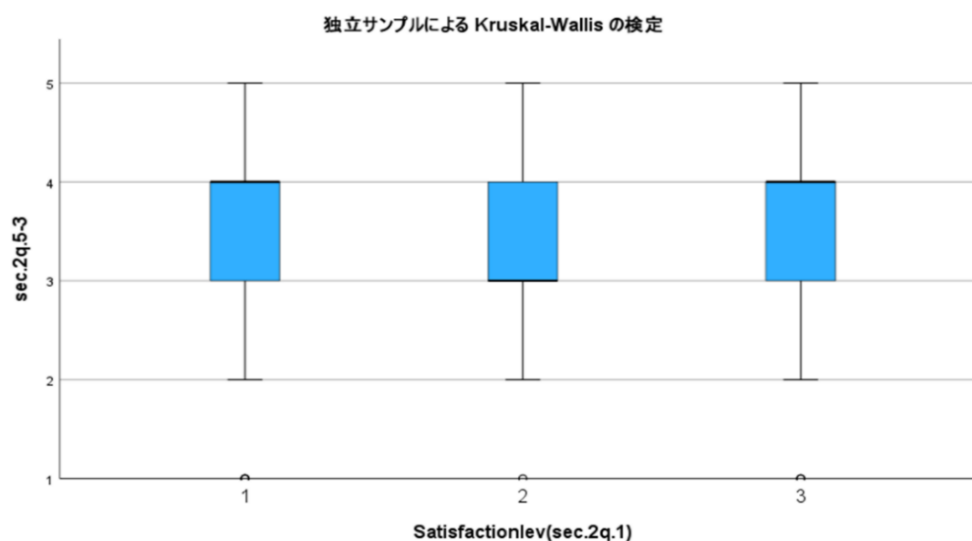
（注）問 3 は簿記研究離れの原因を問う設問であるため、分析から除外している。

簿記研究の満足度カテゴリーと問 4「簿記研究の説明に関する評価」の検証において、問 4-6 は帰無仮説を棄却した。「問 4-6 簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない」において、満足度が低いカテゴリーー中立カテゴリーの中心位置の差は $p=0.049$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が低いカテゴリーと中立カテゴリーを比べると、「簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない」ことが満足度を低くする要因と考えられる。

簿記研究の満足度カテゴリーと問 5「簿記研究の成果に関する評価」の検証において、問 5-1, 問 5-3, 問 5-4, 問 5-5 は帰無仮説を棄却した。各設問結果は以下のとおりである。

「問 5-1 簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」において、中立カテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.089$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人に比べて、簿記研究の成果としての「簿記教育」への役立ちが、簿記研究の満足度を高める要因と考えている。

図表 7-8 「問 5-3 簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」に関する Kruskal-Wallis の検定



「問 5-3 簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」において、中立カテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.013$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人に比べて、簿記研究の成果としての「会計基準の設定」への役立ちが、簿記研究の満足度を高める要因と考えている。また、満足度が低いカテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.092$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度が低い人に比べて、簿記研究の成果としての「会計基準の設定」への役立ちが、簿記研究の満足度を高める要因と考えている。

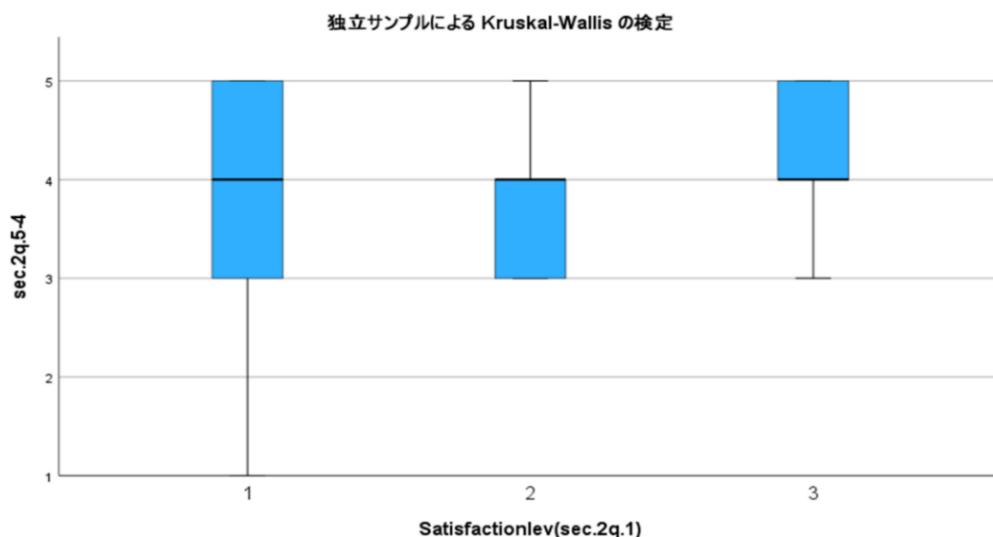
簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人、満足度が低い人に比べて、「簿記研究の

成果が会計基準の設定に役立つこと」が簿記研究の満足度に寄与していると考えている。

「問 5-4 簿記研究の成果が会計教育に役立つ」において、中立カテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.004$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人に比べて、簿記研究の成果としての「会計教育」への役立ちが、簿記研究の満足度を高める要因と考えている。また、満足度が低いカテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.068$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度が低い人に比べて、簿記研究の成果としての「会計教育」への役立ちが簿記研究の満足度を高める要因と考えている。

このことは、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人、満足度が低い人に比べて、「簿記研究の成果が会計教育に役立つこと」が簿記研究の満足度に寄与していると考えている。

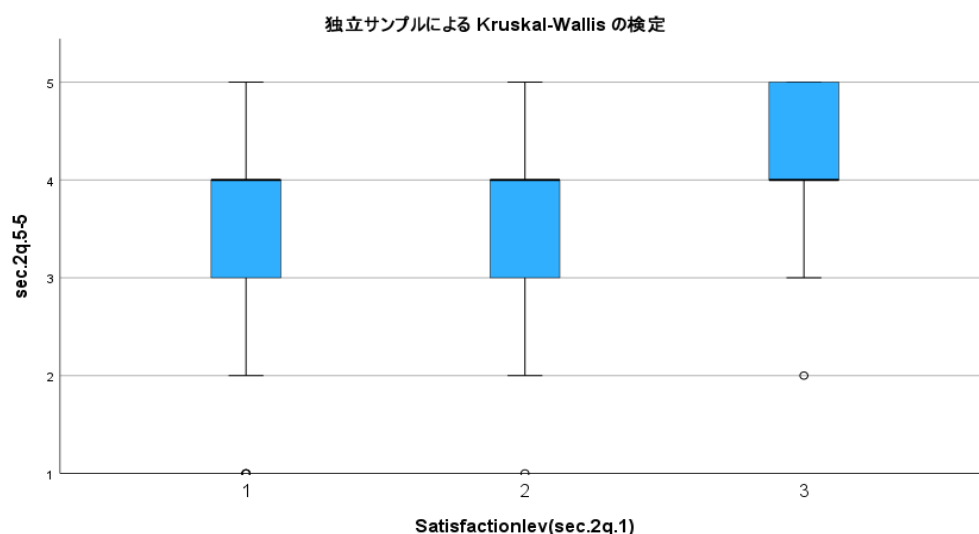
図表 7-9 「問 5-4 簿記研究の成果が会計教育に役立つ」に関する Kruskal-Wallis の検定



「問 5-5 簿記研究の成果が会計研究に役立つ」において、満足度が低いカテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.001$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の低い人に比べて、簿記研究の成果としての「会計研究」への役立ちが簿記研究の満足度を高める要因と考えている。また、中立カテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.005$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人に比べて、簿記研究の成果としての「会計研究」への役立ちが簿記研究の満足度を高める要因と考えている。

このことは、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人、満足度の低い人に比べて、「簿記研究の成果が会計研究に役立つこと」が簿記研究の満足度に寄与していると考えている。

図表 7-10 「問 5-5 簿記研究の成果が会計研究に役立つ」に関する Kruskal-Wallis の検定



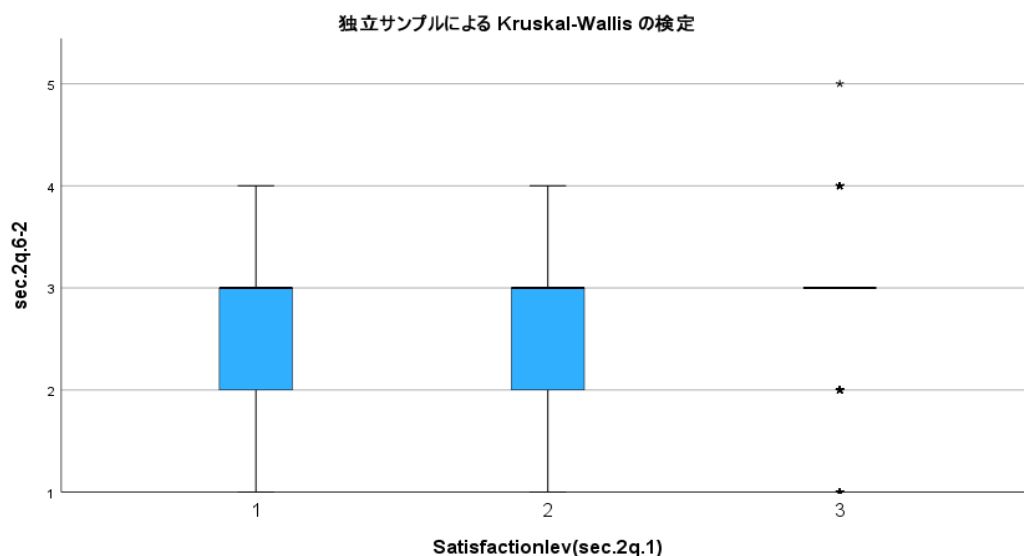
簿記研究の満足度カテゴリーと問 6「簿記の説明に関する評価」の検証において、問 6-1、問 6-2、問 6-4 は帰無仮説を棄却した。各設問結果は以下のとおりである。

「問 6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い」において、満足度が低いカテゴリーー中立カテゴリーの中心位置の差は $p=0.099$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が中立的な人は、満足度が低い人に比べて、簿記と取得原価主義との関係性を重要視している。

「問 6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い」において、満足度が低いカテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.045$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の低い人に比べて、簿記と時価主義との親和性に対する肯定的評価が相対的に高いことを示している。

「問 6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い」において、満足度が低いカテゴリーー満足度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.083$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究の満足度が高い人は、満足度が低い人に比べて、簿記と情報提供機能との親和性を重視する傾向があることを示している。

図表 7-11 「問 6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い」に関する Kruskal-Wallis の検定



以上のことから、簿記と取得原価主義および時価主義との関係について考察する。これまで、簿記は取得原価主義と親和性が高いことが認識されている。しかし、近年、会計基準において測定手法の拡張が進み、時価による測定が増加する傾向にある。こうしたなか、簿記研究に対する満足度が高い会員は、簿記が時価主義とも親和性を持ちうることを認識しつつあり、その点を肯定的に評価している。

図表 7-12 簿記研究の満足度に関する総括

質問	満足度が高い人は 中立的な人に比べて	満足度が高い人は 低い人に比べて	意見
問 5	・ 簿記教育 ・ 会計基準の設定 ・ 会計教育 ・ 会計研究	・ 同左 ・ 同左 ・ 同左	簿記研究の満足度が高い要因
問 6	(該当なし)	・ 簿記は、時価主義と親和性が高い ・ 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	簿記研究上の重要な論点

質問	<u>満足度が低い人は</u> 高い人に比べて	<u>満足度が低い人は</u> 中立的な人に比べて	意見
問 4	(該当なし)	・簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない	簿記研究の満足度が低い要因
問 6	(該当なし)	・簿記は、取得原価主義と親和性が高い	簿記研究上の重要な論点

図表 7-12 では簿記研究の満足度に関する総括を示している。簿記研究の満足度が高い人は、満足度の中立的な人、満足度の低い人に比べて、簿記研究の成果が、「会計基準の設定」、「会計教育」、「会計研究」に役立っていることが、会員の簿記研究の満足度に寄与していると考えている。また、簿記研究の満足度が高い人は、満足度の低い人に比べて、「簿記は、時価主義と親和性が高い」こと、「簿記は、情報提供機能と親和性が高い」ことが、簿記研究における重要な論点であると考えている。

したがって、簿記研究に対する満足度が高い人は、簿記における時価による測定の意義や情報提供を目的とした会計との関連性を重視しており、拡張された会計測定を肯定的にとらえていると考えられる。一方、簿記研究の満足度が低い人は、伝統的に用いられている取得原価による測定を重視していると考えられる。

3.2 日本簿記学会会員の簿記研究離れの心配度に関する単変量分析

以下では、図表 7-13 に従い、簿記研究離れの心配度に関する単変量分析の結果、帰無仮説を棄却した問いについて検証する。

図表 7-13 簿記研究離れの心配度に関する単変量分析結果

番号	設問	心配度が低い (回答1,2)			中立 (回答3)			心配度が高い (回答4,5)			Kruskal-Wallis test			Steel-Dwass					
		N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	Chi2	df	Sig.	心配度低いvs中立 z	Sig.	中立vs心配度高い z	Sig.	心配度低いvs心配度高い z	Sig.
問3	簿記研究離れの原因																		
	問3-1 簿記研究のニーズがない	20	2.850	1.226	58	3.140	0.945	76	3.210	1.192	1.106	2	0.575						
	問3-2 簿記研究の目的や意義がわかりにくい	21	3.000	1.342	58	3.160	0.933	76	3.500	1.077	5.355	2	0.069	0.469	0.886	2.093	0.091	1.555	0.265
	問3-3 簿記研究の方法論が確立されていない	21	3.050	1.161	57	3.050	0.854	75	3.280	1.122	1.64	2	0.440						
	問3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくい	21	2.570	1.399	58	2.720	1.039	76	3.290	1.412	8.491	2	0.014	0.487	0.878	2.537	0.030	2.120	0.086
問4	簿記研究の内容																		
	問4-1 簿記研究は、より仕訳に関係している	20	3.950	0.999	57	3.790	0.940	76	3.740	0.998	0.98	2	0.613						
	問4-2 簿記研究は、より帳簿に関係している	20	3.650	1.182	57	3.820	0.826	76	3.780	0.903	0.221	2	0.895						
	問4-3 簿記研究は、より財産管理に関係している	19	3.320	1.057	57	3.300	0.755	75	3.360	0.880	0.154	2	0.926						
	問4-4 簿記研究は、より利益計算に関係している	20	3.000	1.026	57	3.020	0.896	76	3.170	0.823	1.513	2	0.469						
	問4-5 簿記研究は、歴史研究が多い	18	3.110	1.079	57	3.230	0.866	73	3.480	0.973	3.946	2	0.139						
	問4-6 簿記研究は、国際研究が少ない	20	3.250	0.967	57	3.390	0.901	76	3.550	1.051	1.483	2	0.476						
問5	簿記研究の成果																		
	問5-1 簿記教育	21	3.760	0.889	58	4.020	0.783	76	4.000	1.020	1.603	2	0.449						
	問5-2 実務における帳簿作成や取引の記帳	21	3.330	1.017	58	3.550	1.029	76	3.760	1.044	4.016	2	0.134						
	問5-3 会計基準の設定	21	3.480	1.123	57	3.560	0.926	76	3.580	1.086	0.24	2	0.887						
	問5-4 会計教育	21	3.900	0.768	58	4.030	0.725	76	4.200	0.895	4.736	2	0.094	0.544	0.849	1.72	0.198	1.797	0.171
	問5-5 会計研究	21	3.710	1.007	58	3.930	0.697	76	3.870	0.998	0.559	2	0.756						
問6	簿記に関する説明																		
	問6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	20	3.400	0.995	58	3.710	1.009	76	3.570	1.063	1.407	2	0.495						
	問6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	20	2.500	0.946	58	2.840	0.854	76	2.700	0.864	3.174	2	0.205						
	問6-3 簿記は、利害調整機能と親和性が高い	20	3.350	1.137	58	3.470	0.863	76	3.390	0.925	0.173	2	0.917						
	問6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	20	3.200	1.152	58	3.290	1.026	76	3.250	0.968	0.083	2	0.959						
	問6-5 簿記は、国際財務報告基準（IFRS）と親和性が高い	20	2.350	0.813	58	2.760	0.601	76	2.680	0.898	3.113	2	0.211						

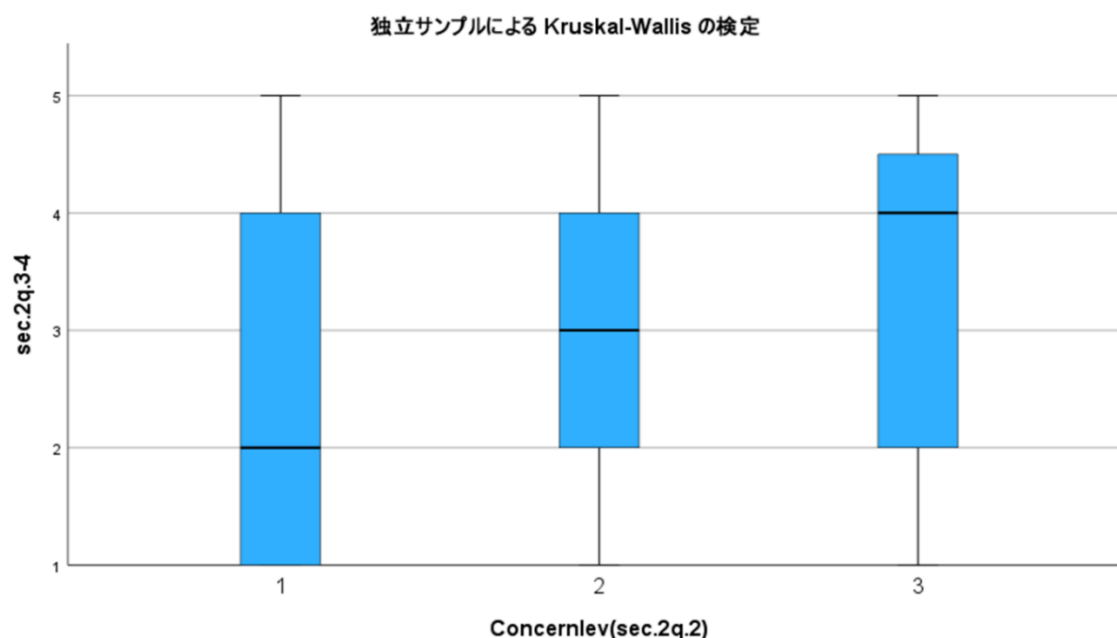
簿記研究離れの心配度カテゴリーと問3「簿記研究離れ」に関する検証において、問 3-2 と問 3-4 は帰無仮説を棄却した。各設問結果は以下のとおりである。

「問 3-2 簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」において、中立カテゴリーー心配度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.091$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究離れの心配度が高い人は、心配度が中立的な人に比べて、簿記研究の目的や意義のわかりにくさが簿記研究離れの要因になると考えている。

「問 3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」において、中立カテゴリーー心配度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.030$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究離れの心配度が高い人は、心配度が中立的な人に比べて、簿記の資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくさが簿記研究離れの要因になると考えている。また、心配度が低いカテゴリーー心配度が高いカテゴリーの中心位置の差は $p=0.086$ で、0.1 より小さい値を示しており、有意である。つまり、簿記研究離れの心配度が高い人は、心配度が低い人に比べて、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」が簿記研究離れの要因になると考えている。

簿記研究離れの心配度に関して、簿記研究の目的や意義のわかりにくさ、資格試験への依存が高く、研究の対象にしにくさを要因として、心配度の高さが高まっていると考えている。

図表 7-14 「問 3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくい」に関する Kruskal-Wallis の検定



簿記研究離れの心配度カテゴリーと問 4「簿記研究の説明に関する評価」の検証において、各問いは帰無仮説を棄却できなかった。簿記研究離れの心配度カテゴリーと問5「簿記研究の成果に関する

評価」の検証において、「問 5-4 簿記研究の成果が会計教育に役立つ」は帰無仮説を棄却した。しかしながら、各カテゴリーの中心位置における差はないことが明らかになった。

簿記研究離れの心配度カテゴリーと問 6「簿記の説明に関する評価」の検証において、各問いは帰無仮説を棄却できなかった。

図表 7-15 簿記研究離れの心配度に関する総括

質問	<u>心配度が高い人は</u> 中立的な人に比べて	<u>心配度が高い人は</u> 低い人に比べて	意見
問 3	・ 簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと ・ 資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと	(該当なし) ・ 同左	簿記研究離れの要因

図表 7-15 では簿記研究離れの心配度に関する総括を示している。簿記研究離れの心配度が高い人は、心配度の中立的な人、心配度の低い人に比べて、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくい」ことが簿記研究離れの要因になると考えている。また、簿記研究離れの心配度が高い人は、心配度の中立的な人に比べて、「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」が簿記研究離れの要因になると考えている。

簿記の資格試験は、簿記学習の効果測定としての機能は果たしているが、その反面、簿記を研究の対象にしにくくしている。また、簿記を研究対象とする目的や意義が、学会員の間で共有されていない可能性があるのではないかな。

4 結論

簿記研究に関するアンケート内容に関して、記述統計、デモグラフィック変数の χ^2 乗検定及び、単変量分析を用いて統計解析した。

本分析に基づけば、RQ1とRQ2に対応する回答は以下のようになる。

RQ1:日本簿記学会の会員は、簿記研究にどの程度満足しているか。簿記研究の満足度に影響を与えている要因は何か。	簿記研究にどの程度満足しているか。	満足している会員は比較的多く、簿記研究の成果が、簿記教育、会計基準の設定、会計教育、会計研究に役立っていることがその満足度に寄与している。
---	-------------------	---

RQ2:日本簿記学会の会員は、簿記研究離れをどの程度心配しているか。簿記研究離れの心配度に影響を与えている要因は何か。	簿記研究離れをどの程度心配しているか。	簿記研究の目的・意義のわかりにくさや、資格試験への依存によって研究の対象になりにくいといった点が心配度を高めており、多くの会員が簿記研究離れを心配している。
---	---------------------	--

本分析の結果から、簿記研究の満足度の高さは、簿記研究の成果が簿記教育、会計基準の設定、会計教育、会計研究に対して有用であるとの認識に起因していることが明らかになった。一方、簿記研究離れの心配度の高さは、簿記研究の目的や意義のわかりにくさ、資格試験への依存に起因していることが明らかになった。

【参考文献】

- 内田治. 2014. 『SPSS によるノンパラメトリック検定』 オーム社.
- 神田善伸. 2024. 『フリー統計ソフト EZR (Easy R) で誰でも簡単統計解析 (改訂第2版)』 南江堂.
- 角ヶ谷典幸. 2022. 「簿記と会計の関係性と (学際的) 簿記研究の可能性」『簿記研究』5 (1), 1-8.
- Tsunogaya, N., Sugahara, S., and P. Chand. 2017. The Impact of Social Influence Pressures, Commitment, and Personality on Judgments by Auditors: Evidence from Japan. *Journal of International Accounting Research*, 16 (3), 17–34. <https://doi.org/10.2308/jiar-51761>
- 中野常男編著. 2007. 『複式簿記の構造と機能—過去・現在・未来—』 同文館出版.
- 村瀬洋一, 高田洋, 廣瀬毅士編. 2007. 『SPSS による多変量解析』 オーム社.

第8章 簿記研究に関するアンケート調査に関する追加分析

1 追加分析の概要

本章では、簿記研究グループに与えられた RQ1 から RQ3 に関して、追加分析を行い、検証する。具体的には、簿記研究に関するアンケート内容について、相関分析及び主成分分析、回帰分析を用いて、統計解析した。その分析結果から、簿記研究の満足度に関しては、簿記・会計の基礎をなす簿記研究の役立ちが会員の簿記研究の満足度を高める要因であり、一方、簿記研究離れの心配度に関しては簿記の特徴や簿記の計算、難しさが簿記研究離れの心配度を高める要因であることが明らかになった。分析結果は次のとおりである。

本分析では、前章のサンプル選択で示した簿記学会会員から収集した回答 155 件の回答をサンプルサイズとして用いた。本統計解析にあたっては、統計ソフト IBM SPSS Statistics30 を使用した。

2 相関分析

相関分析の前に、探索的に、Kolmogorov-Smirnov（コルモゴロフスミルノフ）正規性の検定（正規分布をしているという仮説の検定）を行った。検定の結果、 $p < 0.05$ で有意となったため、変数は正規分布していないと判断した。

そこで、単変量分析で結果が得られた各設問と簿記研究の満足度（「問 1 簿記研究にどの程度満足しているか」の「全く満足していない」から「非常に満足している」の 5 段階評価の回答）、簿記研究離れの心配度（「簿記研究離れをどの程度心配しているか」の「全く心配していない」から「非常に心配している」の 5 段階評価の回答）に関する相関分析（Spearman の順位相関）を行った。なお、相関係数に関して、**は 1%水準で有意（両側）（ $p < 0.01$ ）であり、*は 5%水準で有意（両側）（ $p < 0.05$ ）であることを示している。

2.1 会員における簿記研究の満足度

図表 8-1 は、簿記研究の満足度と各設問に関する相関結果を示している。その結果は、次のとおりである。

第一に、簿記研究の満足度と、簿記研究の説明に関する問 4-6「簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない」との間には有意な相関は認められなかった。

第二に、簿記研究の満足度と、問 5「簿記研究の成果」が何に役立つのかという各設問との間には次の相関が認められた。問 5-1「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」との間に弱い正の相関（ $r = .224^{**}$ ）、問 5-3「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」との間には弱い正の相関（ $r = .267^{**}$ ）が認められた。また、問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」との間には弱い

正の相関 ($r=.275^{**}$) が認められた。問 5-5「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」との間には中程度の正の相関 ($r=.339^{**}$) が認められた。

図表 8-1 簿記研究の満足度との相関

設問		問1	問4-6	問5-1	問5-3	問5-4	問5-5	問6-1	問6-2	問6-4
問1 簿記研究の満足度	相関係数 有意確率 (両側) 度数	---								
		155								
問4-6 簿記研究は、国際研究が少ない	相関係数 有意確率 (両側) 度数	-0.048 0.553 153	-- 153							
問5-1 簿記教育	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.224** 0.005 155	-0.054 0.506 153	-- 155						
問5-3 会計基準の設定	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.267** 0.001 154	-0.050 0.537 152	.429** 0.000 154	-- 154					
問5-4 会計教育	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.275** 0.001 155	-0.014 0.867 153	.594** 0.000 155	.497** 0.000 154	-- 155				
問5-5 会計研究	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.339** 0.000 155	0.000 0.998 153	.393** 0.000 155	.506** 0.000 154	.574** 0.000 155	-- 155			
問6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.163* 0.043 154	0.088 0.282 153	0.047 0.564 154	0.093 0.253 153	0.049 0.544 154	-0.002 0.976 154	-- 154		
問6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.212** 0.008 154	-0.018 0.821 153	0.103 0.202 154	.275** 0.001 153	.178* 0.027 154	.195* 0.015 154	0.072 0.372 154	-- 154	
問6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	相関係数 有意確率 (両側) 度数	.179* 0.026 154	-0.147 0.070 153	0.098 0.228 154	.283** 0.000 153	.199* 0.013 154	.295** 0.000 154	.190* 0.018 154	.222** 0.006 154	-- 154

第三に、簿記研究の満足度と、問 6「簿記研究の説明」における回答との間には次の相関がみられた。問 6-1「簿記は、取得原価主義との親和性が高い」との間には弱い正の相関 ($r=.163^*$) が認められた。問 6-2「簿記は、時価主義との親和性が高い」との間には弱い正の相関 ($r=.212^{**}$) が認められた。問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」との間には弱い正の相関 ($r=.179^*$) が認められた。

さらに、設問内での相関の結果は次のとおりである。まず、問 5「簿記研究の成果」が何に役立つのかという各設問の相関分析を行った。問 5-1「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」と、問 5-3「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」との間には中程度の相関 ($r=.429^{**}$)、問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」との間には中程度の相関 ($r=.594^{**}$)、問 5-5「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」との間には中程度の正の相関 ($r=.393^{**}$) が認められた。問 5-3「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」と、問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」との間には中程度の正の相関 ($r=.497^{**}$)、問 5-5「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」との間には中程度の正の相関 ($r=.506^{**}$) が認められた。問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」と問 5-5「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」との間には中程度の正の相関 ($r=.574^{**}$) が認められた。

問 6「簿記研究の説明」に関する各設問の相関分析を行った。問 6-1「簿記は、取得原価主義との親和性が高い」と問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」との間には弱い正の相関 ($r=.190^{*}$) が認められた。問 6-2「簿記は、時価主義との親和性が高い」と問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」との間には弱い正の相関 ($r=.222^{**}$) が認められた。

また、問 5「簿記研究の成果の役立ち」と問 6「簿記研究の説明」における各設問との間には、次の相関がみられた。問 5-3「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」と、問 6-2「簿記は、時価主義との親和性が高い」と弱い正の相関 ($r=.275^{**}$)、問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」と弱い正の相関 ($r=.283^{**}$) がそれぞれ認められた。問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」と、問 6-2「簿記は、時価主義との親和性が高い」とは弱い正の相関 ($r=.178^{*}$)、問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」とは弱い正の相関 ($r=.199^{*}$) がそれぞれ認められた。問 5-5「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」と、問 6-2「簿記は、時価主義との親和性が高い」と弱い正の相関 ($r=.195^{*}$)、問 6-4「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」と弱い正の相関 ($r=.295^{**}$) が認められた。

相関分析の結果に関して、次のとおり考察した。まず、簿記研究の満足度と問 5「簿記研究の成果に関する評価」における「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」・「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」・「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」・「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」、問 6「簿記研究の説明」における「簿記は、取得原価主義との親和性が高い」・「簿記は、時価主義との親和性が高い」・「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」には相関係数は低いものの、正の相関が認められた。この結果は、簿記研究の満足度が高い人は、簿記研究の成果が特に「簿記教育」「会計基準の設定」「会計教育」「会計研究」といった領域に貢献すると認識している傾向があることを示唆している。すなわち、簿記研究の成果が簿記・会計の基礎的な要素に波及することが、簿記研究の満足度を高める可能性があると考えられる。

また分析の結果、簿記研究の満足度が高い人は、簿記研究の説明として「簿記は、取得原価主義との親和性が高い」、「簿記は、時価主義との親和性が高い」、「簿記は、情報提供機能との親和性が高い」と認識している傾向があることが明らかになった。この相関は、簿記研究が取得原価

主義会計，時価の記録・開示，情報提供といった研究対象範囲を包括的に扱っていると認識されることが，研究への満足度を高める可能性を示唆している。すなわち，簿記が持つ多面的な側面への理解と探求が，会員の簿記研究の満足度向上に寄与するものと考えられる。

2.2 会員における簿記研究離れの心配度

図表 8-2 は，簿記研究離れの心配度と各設問に関する相関結果を示している。その結果は，次のとおりである。

図表 8-2 簿記研究離れの心配度との相関

設問		問2	問3-2	問3-4	問5-4
問2 簿記研究離れの 心配度	相関係数 有意確率（両側） 度数	-- 155			
問3-2 簿記研究の目的や 意義がわかりにく い	相関係数 有意確率（両側） 度数	.167* 0.038 155	-- 155		
問3-4 資格試験への依存 が強く，研究の対 象にしにくい	相関係数 有意確率（両側） 度数	.227** 0.005 155	.275** -- 0.001 155	155	
問5-4 会計教育	相関係数 有意確率（両側） 度数	0.151 0.061 155	-.169* 0.035 155	-0.045 0.578 155	-- 155

第一に，簿記研究離れの心配度と，問3「簿記研究離れの原因」における各設問との間には次の相関が認められた。問 3-2「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」との間に弱い正の相関($r=.167^*$)が認められた。また，問 3-4「資格試験への依存が強く，研究の対象にしにくいこと」との間には弱い正の相関($r=.227^{**}$)が認められた。

第二に，簿記研究離れの心配度と，問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」との間には有意な相関は認められなかった。

さらに，設問間での相関分析の結果は，次のとおりである。問 3-2「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」と問 3-4「資格試験への依存が強く，研究の対象にしにくいこと」との間には，弱い正の相関($r=.275^{**}$)が認められた。

また、問 3-2「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」と問 5-4「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」との間には、弱い負の相関($r=-.169^*$)が認められた。

相関分析の結果に関して、次のとおり考察した。簿記研究離れの心配度と、「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」には、相関係数は低いながらも正の相関が認められた。つまり、簿記研究離れの心配度が高い人ほど、簿記研究の目的や意義のわかりにくさや、資格試験への依存傾向による研究対象のしにくさが原因となって、簿記研究離れにつながると考えている傾向にあることが示唆される。

一方で、「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」が「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」ととの関係において負の相関が示されている。これは、簿記研究離れの原因としての簿記研究の目的や意義のわかりにくさが低下すれば、簿記研究の成果が会計教育に役立つとの考えが高まると考えられる。つまり、簿記研究の意図や方向性を明確にすることで、その成果が会計教育に活かされる可能性が高まると考えられる。

3 主成分分析

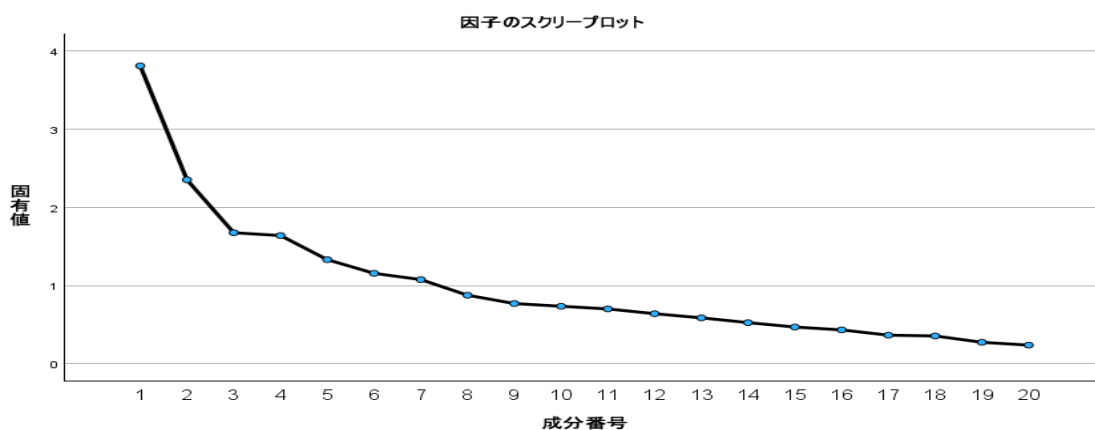
本節では、観測変数に関して、次元を縮約する分析として主成分分析を行う。主成分分析は、観測されたいくつかの変数を合成して、データのもつ情報を説明できる新たな次元を探り出す手法である(村瀬ほか(2007))。

問3から問6までの設問の回答から得られた変数に基づいて主成分分析を行い、7つの主成分が抽出された。図表 8-3 は、各変数の持つ主成分への主成分負荷量を示している。主成分負荷量は、主成分と変数との関係、関係の強さを表している。主成分負荷量の絶対値が 0.4 以上であれば、当該の主成分に対する貢献があることを示している。主成分負荷量は最小値が-1、最大値は+1 であり、主成分と変数との相関と一致する。主成分負荷量の絶対値が 0.4 以上を太字・イタリック体で示している。また、図表下部には、固有値、寄与率、累積寄与率の情報を掲載し、どの程度の情報が主成分に縮約されたのかを示している。固有値は、主成分の持つ情報量を意味しており、固有値が大きいほど、情報がより豊かであることが示されている。寄与率は、各主成分が全体の中でどれだけの割合を占めるかを示している。その値が大きいほど、相対的に重要な主成分であることを示している。累積寄与率は当該の主成分までに積みあがった寄与率である。

抽出された主成分に関して、累積寄与率が 60%以上、スクリープロットにより固有値1以上を成分として採用した結果、第1主成分から第7主成分とした。

図表 8-3 主成分分析の結果

変数	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分	第6主成分	第7主成分
問5-4 会計教育	0.756	0.029	0.194	0.26	0.127	0.036	0.156
問5-5 会計研究	0.729	0.196	0.044	0.088	0.022	-0.265	-0.046
問5-3 会計基準の設定	0.672	0.233	0.176	0.075	-0.026	0.086	-0.17
問5-1 簿記教育	0.652	0.103	0.11	0.477	0.062	0.16	0.097
問3-2 簿記研究の目的や意義がわかりにくい	-0.547	0.293	0.368	0.116	-0.023	0.357	-0.077
問3-1 簿記研究のニーズがないこと	-0.545	0.243	0.365	0.19	0.157	0.122	-0.075
問5-2 実務における帳簿作成や取引の記帳	0.532	-0.012	-0.037	0.514	0.247	0.018	0.049
問6-5 簿記は、国際財務報告基準（IFRS）と親和性が高い	0.451	0.356	0.216	-0.301	-0.291	-0.142	-0.258
問4-2 簿記研究は、より帳簿に関係している	-0.188	0.578	-0.357	0.184	0.253	-0.18	-0.33
問6-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	0.302	0.552	0.247	-0.249	-0.19	-0.065	-0.197
問4-1 簿記研究は、より仕訳に関係している	-0.194	0.527	-0.279	0.377	-0.065	0.076	-0.274
問4-3 簿記研究は、より財産管理に関係している	-0.181	0.525	-0.588	0.021	-0.232	0.058	0.095
問3-3 簿記研究の方法論が確立されていない	-0.456	0.324	0.505	0.116	0.065	-0.027	-0.152
問6-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	0.469	0.225	0.042	-0.555	-0.056	0.147	-0.04
問6-3 簿記は、利害調整機能と親和性が高い	0.137	0.107	-0.231	-0.447	0.545	0.291	-0.055
問6-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	0.166	0.361	-0.112	-0.261	0.462	0.418	0.233
問4-6 簿記研究は、国際研究が少ない	-0.198	0.252	-0.006	0.123	0.462	-0.395	0.186
問4-5 簿記研究は、歴史研究が多い	-0.121	0.173	0.186	-0.286	0.307	-0.624	0.142
問4-4 簿記研究は、より利益計算に関係している	-0.029	0.5	-0.272	0.034	-0.388	-0.075	0.569
問3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象ににくい	-0.152	0.38	0.481	-0.015	-0.072	0.101	0.488
固有値	3.811	2.352	1.675	1.639	1.331	1.156	1.076
寄与率	19.053	11.761	8.376	8.197	6.654	5.779	5.38
累積寄与率	19.053	30.814	39.19	47.386	54.04	59.82	65.2



第1主成分は、「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」、「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」、「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」、「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」、「簿記研究

の成果が実務における帳簿作成や取引の記帳に役立つ」、「簿記は、国際財務報告基準(IFRS)と親和性が高い」、「簿記は、情報提供機能と親和性が高い」が変数との間に正の相関関係がある。一方で「簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと」、「簿記研究のニーズがないこと」、「簿記研究の方法論が確立されていないこと」は変数との間に負の相関関係がある。したがって、第 1 主成分は、簿記研究に関する基礎的役割を示していることから、「簿記研究の役立ち」を示す指標であるとみなすことができる。

第 2 主成分は、「簿記研究は、会計研究に比べて、より帳簿に関係している」、「簿記は、時価主義と親和性が高い」、「簿記研究は、会計研究に比べて、より仕訳に関係している」、「簿記研究は、会計研究に比べて、より財産管理に関係している」が変数との間に正の相関関係がある。そこで、第 2 主成分は、「簿記の管理機能」を示す指標であるとみなすことができる。

第 3 主成分は、「簿記研究の方法論が確立されていないこと」、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」が変数との間に正の相関関係がある。一方で、「簿記研究は、会計研究に比べて、より財産管理に関係している」は変数との間に負の相関関係がある。第 3 主成分は、「簿記研究の難しさ」を示す指標であるとみなすことができる。

第 4 主成分は、「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」、「簿記研究の成果が実務における帳簿作成や取引の記帳に役立つ」が変数との間に正の相関関係がある。一方で、「簿記は、情報提供機能と親和性が高い」、「簿記は、利害調整機能と親和性が高い」は変数との間に負の相関関係がある。これは、簿記研究(ないし簿記)が、会計理論とのかかわりよりも簿記の教育・実務的に役立つと考えている成分であり、簿記研究の独自性を示すものである。他方で、本成分の該当項目をみれば、簿記が会計学との関連学問分野としてではなく、単なる記帳技術と捉えているとも考えられる。以上のことから、第 4 主成分は、「簿記の教育実務思考」を示す指標であるとみなすことができる。

第 5 主成分は、「簿記は、利害調整機能と親和性が高い」、「簿記は、取得原価主義と親和性が高い」、「簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない」が変数との間に正の相関関係がある。したがって、第 5 主成分は、「伝統型会計目的」を示す指標であるとみなすことができる。

第 6 主成分は、「簿記研究は、会計研究に比べて、歴史研究が多い」は変数との間に負の相関関係があり、強い。一方で、「簿記は、取得原価主義と親和性が高い」が変数との間に正の相関関係がある。第 6 主成分は、「簿記研究の内容の偏り」を示す指標であるとみなすことができる。

第 7 主成分は、「簿記研究は、会計研究に比べて、より利益計算に関係している」、「資格試験への依存が強く、研究の対象にしにくいこと」が変数との間に正の相関関係がある。したがって、第 7 主成分は、「簿記の計算への依存」を示す指標であるとみなすことができる。

簿記研究にかかる問 3 から問 6 までの設問を利用し、主成分分析を行った結果、以上の 7 つの主成分を抽出された。次に、主成分分析の結果に基づいて、回帰分析を行う。

4 回帰分析

主成分分析で抽出された主成分を説明変数として、問1「簿記研究の満足度」と問2「簿記研究離れの心配度」とを従属変数として回帰分析を行った。まず簿記研究の満足度に関して、簿記研究に関する7つの主成分で回帰分析を行った。

図表 8-4 簿記研究の満足度を従属変数とする回帰分析結果

モデル	非標準化係数	標準誤差	標準化係数 (B)	t 値	有意確率
(定数)	3.299	0.075		44.075	<.001
簿記研究 PCAscore1	0.404	0.075	0.411	5.379	<.001
簿記研究 PCAscore2	0.093	0.075	0.094	1.233	0.22
簿記研究 PCAscore3	-0.037	0.075	-0.038	-0.493	0.623
簿記研究 PCAscore4	-0.089	0.075	-0.091	-1.189	0.236
簿記研究 PCAscore5	0.041	0.075	0.042	0.545	0.587
簿記研究 PCAscore6	0.102	0.075	0.104	1.36	0.176
簿記研究 PCAscore7	0.076	0.075	0.078	1.017	0.311
R ²	0.206				
調整済み R ²	0.165				
F 統計量	5.042				

【注】変数にある「簿記研究 PCAscore 番号」は、主成分分析で抽出された第1から第7成分のことである。

図表 8-4 には重回帰分析の結果を示している。モデル全体の決定係数は 0.206 であり、調整済み決定係数は 0.165 であった ($F(7, 147) = 5.042, p < 0.001$)。これは、本研究のモデルが従属変数(目的変数)の変動の 20.6%を説明できることを示唆している。個々の説明変数を見ると、主成分1の非標準化回帰係数は 0.404 ($p < 0.001$) であり、統計的に有意な正の影響を与えていた。一方、主成分2, 主成分5, 主成分6, 主成分7は正の影響、主成分3, 主成分4は負の影響であるが、統計的に有意ではなかった。標準化係数を見ると、主成分1 ($B = 0.411$) が従属変数(目的変数)に対して最も強い影響力を持つことが示された。

以上のことから、説明力は高くないものの、簿記研究の満足度に対して、簿記研究の役立ちの成分が影響していると考えられる。とくに、簿記研究の役立ちは、「簿記研究の成果が会計教育に役立つ」、「簿記研究の成果が会計研究に役立つ」、「簿記研究の成果が会計基準の設定に役立つ」、「簿記研究の成果が簿記教育に役立つ」、「簿記研究の成果が実務における帳簿作成や取引の記帳に役立つ」、「簿記は、国際財務報告基準(IFRS)と親和性が高い」、「簿記は、情報提供機能と親和性が高い」などの変数

から構成されていることから、こうした内容の研究を充実させることにより、会員の簿記研究の満足度が高まると考えられる。

次に、簿記研究離れの心配度に関して、簿記研究に関する7つの主成分で回帰分析を行った。

図表 8-5 簿記研究離れの心配度を従属変数とする回帰分析結果

モデル	非標準化係数	標準誤差	標準化係数 (β)	t 値	有意確率
(定数)	3.535	0.083		42.546	<.001
簿記研究 PCAscore1	-0.075	0.083	-0.073	-0.895	0.373
簿記研究 PCAscore2	0.174	0.083	0.17	2.089	0.039
簿記研究 PCAscore3	0.162	0.083	0.159	1.948	0.054
簿記研究 PCAscore4	0.1	0.083	0.097	1.196	0.234
簿記研究 PCAscore5	0.042	0.083	0.041	0.506	0.614
簿記研究 PCAscore6	-0.045	0.083	-0.044	-0.535	0.593
簿記研究 PCAscore7	0.163	0.083	0.159	1.952	0.053
R ²	0.098				
調整済み R ²	0.051				
F 統計量	2.106				

【注】変数にある「簿記研究 PCAscore 番号」は、主成分分析で抽出された第1から第7成分のことである。

図表 8-5 には重回帰分析の結果を示している。モデル全体の決定係数は 0.098 であり、調整済み決定係数は 0.051 であった ($F(7, 147) = 2.106, p < 0.05$)。これは、本研究のモデルが従属変数(目的変数)の変動の 9.8%を説明できることを示唆している。個々の説明変数を見ると、主成分 2 の非標準化回帰係数は 0.174 ($p < 0.05$)であり、統計的に有意な正の影響を与えていた。一方、主成分 3, 主成分 7, 主成分 4, 主成分 5 は正の影響、主成分 1, 主成分 6 は負の影響であるが、いずれも統計的に有意ではなかった。標準化係数を見ると、主成分 2 ($\beta = 0.17$)が従属変数(目的変数)に対して最も強い影響力を持つことが示された。

以上、説明力は低いものの、結果からみれば、簿記研究離れの心配度に対して、簿記の管理機能が影響していると考えられる。また、簿記の計算への依存、簿記研究の難しさの成分も少なからず影響を与えている。こうした成分の構成を考えると、仕訳、帳簿、利益計算といった簿記の特徴が簿記研究離れの心配度に影響を与えていると考えられる。

5 結論

簿記研究に関するアンケート内容に関して、相関分析及び、主成分分析、回帰分析を用いて統計解析を行った。

まず、本追加分析の結果に基づけば、RQ1 から RQ3 に対応する回答は以下のようになる。

RQ1:日本簿記学会の会員は、簿記研究にどの程度満足しているか。簿記研究の満足度に影響を与えている要因は何か。	簿記研究にどの程度満足しているか。	満足している会員は比較的多く、簿記研究の成果が、簿記教育、会計基準の設定、会計教育、会計研究に役立っていることがその満足度に寄与している。
	簿記研究の満足度に影響を与えている要因はなにか。	簿記研究の成果が会計教育、会計研究、会計基準の設定、簿記教育、実務における帳簿作成や取引の記帳に役立つ、そして簿記が国際財務報告基準、情報提供機能との親和性の高さ、いわゆる簿記研究の役立ちの成分が影響を与えている。

RQ2:日本簿記学会の会員は、簿記研究離れをどの程度心配しているか。簿記研究離れの心配度に影響を与えている要因は何か。	簿記研究離れをどの程度心配しているか。	簿記研究の目的・意義のわかりにくさや、資格試験への依存によって研究の対象になりにくいという点が心配度を高めており、多くの会員が簿記研究離れを心配している。
	簿記研究離れの心配度に影響を与えている要因はなにか。	簿記研究が帳簿や仕訳、財産管理に関係、時価主義と親和性という管理の簿記機能の成分、簿記研究の方法論や資格試験への依存性という簿記の難しさの成分、また簿記研究は利益計算、資格試験における計算の依存という簿記の計算への依存の成分が影響を与えている。

RQ3:日本簿記学会の会員は、簿記研究の成果をどのように捉えているのか。簿記研究の成果は、簿記研究の満足度や簿記研究離れの心配度に影響を与えているのか。	簿記研究の成果をどのように捉えているのか。	簿記研究の成果を簿記・会計の基礎と捉えている。簿記研究の成果と会計目的（利害調整、情報提供）、そして会計測定（取得原価主義、時価主義）との関連性を示している。
	簿記研究の成果は、簿記研究の満足度や簿記研究離れの心配度に影響を与えているのか。	簿記研究の目的・意義のわかりにくさが低下すれば、簿記研究の成果は会計教育に貢献する。

本分析の結果から、簿記研究の満足度に関しては、簿記研究の役立ちが会員の簿記研究の満足度を高める要因であること、一方、簿記研究離れの心配度に関しては、簿記の特徴や簿記の計算、難しさが簿記研究離れの心配度を高める要因であることが明らかになった。さらに、会員の簿記研究の満足度や簿記研究離れの心配度に対して、簿記研究の目的・意義のわかりにくさが低下すれば、簿記研究の成果は会計教育に貢献することが考えられる。

【参考文献】

内田治. 2014. 『SPSS によるノンパラメトリック検定』 オーム社.

神田善伸. 2024. 『フリー統計ソフト EZR (Easy R) で誰でも簡単統計解析（改訂第2版）』 南江堂.

角ヶ谷典幸. 2022. 「簿記と会計の関係性と（学際的）簿記研究の可能性」『簿記研究』5 (1), 1-8.

Tsunogaya, N., Sugahara, S., and P. Chand. 2017. The Impact of Social Influence Pressures, Commitment, and Personality on Judgments by Auditors: Evidence from Japan. *Journal of International Accounting Research* , 16 (3), 17–34.
<https://doi.org/10.2308/jiar-51761>

中野常男編著. 2007 『複式簿記の構造と機能—過去・現在・未来—』 同文館出版.

村瀬洋一, 高田洋, 廣瀬毅士編. 2007. 『SPSS による多変量解析』 オーム社.

IV 結論

第9章 総括と課題

1 総括

本章は、本報告書のまとめ（総括）と今後の課題・展望について述べる。なお、本章は日本簿記学会簿記理論部会（2025a）、日本簿記学会簿記理論部会（2025b）を抜粋して使用している。

本報告書は、第1章において述べた通り、4つの部、9つの章に分かれる。4つの部は「Ⅰ 序論」、「Ⅱ 簿記教育に関するアンケート調査の分析」、「Ⅲ 簿記研究に関するアンケート調査の分析」、「Ⅳ 結論」であった。Ⅰは第1章～第2章、Ⅱは第3章～第6章、Ⅲは第7章～第8章、Ⅳは第9章となる。

総括として、各章のまとめを以下に示す。

第1章は、中間報告書で示したアンケート調査に基づく現代簿記論の研究内容をより詳細に検討するために、主として第1章の図表1-1のとおり、RQ1、RQ2を中心に、アンケート調査結果の分析を行うことを目的としている点等について示した。

第2章は、本部会の研究課題に関して、その先行研究と目される二つの研究（過去の「現代簿記論」）について再考し、これらとの比較を通じて本部会の意義を明らかにするとともに、今後のありうべき未来の「現代簿記論」の見通しと課題について論究がなされた。

第3章では、簿記教育に関するRQ1、RQ2を中心に、検証を行った。サンプル選択のプロセスの説明、第1部（問1～問11）回答の記述統計、およびデモグラフィック変数の記述統計をまとめた。第1部の記述統計から、学生の簿記嫌い（または簿記好き）の原因、簿記の範囲、簿記教育において重視される事柄、簿記教育上の利益観、会計基準の改訂が簿記教育に与えてきた影響に関して、全体としての考えを明らかにした。また、デモグラフィックに関する記述統計から、簿記教育に従事する年数が長いグループと短いグループの間に簿記教育の対する満足度に有意な差異があり、前者のほうが不満であると回答した割合が後者のそれより顕著に高いことが明らかになった。

第4・5章では、簿記教育に対する満足度・学生の簿記嫌い（簿記離れ）に対する心配度に関して、単変量分析を行った。第4章では、簿記教育に対する満足度によって、回答を不満（回答1・2）、中立（回答3）、満足（回答4・5）に分けて、第5章では、学生の簿記嫌い（簿記離れ）に対する心配度に従って、回答を心配なし（回答1・2）、中立（回答3）、心配（回答4・5）に分けて、学生の簿記離れ（または簿記好き）の原因、簿記の範囲、教育上の簿記と会計の関係、簿記教育の目標、簿記講義の内容、簿記教育上の利益観、会計基準の改訂が簿記教育に与える影響について、グループの間に違いがあるのかを分析した。また、自由記述に基づいて、その差異が生じる理由についても考察を行った。

第6章は、簿記教育に関するRQ4について、分析を行った。教育上の簿記と会計の関係について、会員の約6割は簿記が会計に内包される（内包a）、約3割は簿記と会計と共有する部分がありつつ、それぞれに固有の領域がある（共有）、約1割は会計が簿記に内

包される（内包 b）と捉えている。グループの間、教育目標、簿記講義の内容、利益観、および会計基準改訂の影響に違いがあるのかについて、単変量分析を行った。

第 7 章では、簿記研究に関する RQ1 と RQ2 について検証した。具体的には、簿記研究に関するアンケート内容に関して、記述統計、デモグラフィック変数の χ^2 乗検定及び、単変量分析を用いて統計解析した。本分析の結果から、簿記研究の満足度の高さは、簿記研究の成果が簿記教育、会計基準の設定、会計教育、会計研究に対して有用であるとの認識に起因していることが明らかになった。一方、簿記研究離れの心配度の高さは、簿記研究の目的や意義のわかりにくさ、資格試験への依存に起因していることが明らかになった。

第 8 章では、簿記研究に関する RQ1 から RQ3 について追加分析を行った。具体的には、簿記研究に関するアンケート内容に関して、相関分析、主成分分析、及び回帰分析を用いて統計解析した。その結果から、簿記研究の満足度に関しては、簿記研究の役立ちが簿記研究の満足度を高める要因であること、一方、簿記研究離れの心配度に関しては、簿記の特徴や簿記の計算、難しさが簿記研究離れの心配度を高める要因であることが明らかになった。

2 課題

本報告書では、アンケート調査に基づく簿記教育、簿記研究の各領域において、RQ1、RQ2 を中心に検討を行ってきた。ただし、RQ3、RQ4 については、その検討が十分ではないため、今後はこれらについても、詳細に分析する必要がある。

さらに、簿記教育に関する分析結果（第Ⅱ部）と簿記研究に関する分析結果（第Ⅲ部）の関係性と特徴・含意の検討結果、分析結果から得られた問題点を解明・解消するための検討が必要である。たとえば、なぜ簿記教育に従事する年数が長いほど不満が多いのか、それを解消するためにどうすべきかを検討する必要性がある。また、学生の簿記離れの原因が解明されれば、その対応策を今後に検討できる可能性もあるであろうし、簿記の発展に寄与する見込みも高いと考える（第 1 章で問題提起した簿記の学習者が減少していると思われる状況（簿記離れ）の原因と解消方法も明らかにするとともにその解消方法を検討する機会を得られたと考える）。

加えて、簿記研究離れの心配度の高さが、簿記研究の目的や意義のわかりにくさ、資格試験への依存に起因していることが明らかになったのであれば、今後それを解消していくためにどうすべきなのか、その解消策も検討する必要性がある。そして、簿記の特徴や簿記の計算、難しさが簿記研究離れの心配度を高める要因であることが明らかになったのであれば、その心配を払拭するためにどうすべきなのかも併せて検討すべきであろう。これらの重要な問題点を解消する多くのヒントや教えが、今回のアンケート調査から得られているのではないだろうか。

以上の課題を遂行するため、最終報告は終了するが、今後も本研究部会は一研究会とし

て研究を継続する所存である。

また、原（2019）は、時代を超えても変わらないものと時代とともに変える必要のあるものを解明し、ICT化が大きく進展する現代の意義を探った。本研究部会においても、その視点に倣い、アンケート調査から得られた結果から、現代の簿記の意義を改めて検討していきたいと考える。また、本報告書においては、アンケート調査の意義についての特段の明示はないため、その点についても今後の課題としたい。

学会員諸氏からのコメント・ご批判・建設的なご提案をいただければ幸いである。

【主要参考文献】

日本簿記学会簿記理論部会．2025a．「第40回全国大会・簿記理論研究部会 中間報告（報告要旨）アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」『日本簿記学会年報』40，3-4．

日本簿記学会簿記理論部会．2025b．「日本簿記学会 令和5・6年度 簿記理論研究部会 最終報告書 要旨『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』」．

原俊雄．2019．『簿記と帳簿組織の機能—歴史的・国際的視点から』中央経済社．

【資料】 アンケート項目

第 1 部 簿記教育に関する質問

問1 あなたは、「簿記教育」（あなたや簿記学会の会員が行っている簿記講義の内容や水準）にどの程度満足していますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く満足していない					非
常に満足している→					
1	2	3	4	5	

問2 あなたは、学生の「簿記嫌い」（簿記離れ）をどの程度心配していますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く心配していない					非
常に心配している→					
1	2	3	4	5	

問3 あなたは、以下の項目がどの程度、学生の「簿記嫌い」の原因になっていると思いますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全くなっていない					
非常になっている→					
1	2	3	4	5	

問 3-1 検定簿記への依存が強いこと	1	2	3	4	5
問 3-2 簿記学習の目的や意義がわかりにくいこと	1	2	3	4	5
問 3-3 簿記は積み上げ学習で努力を要すること	1	2	3	4	5
問 3-4 簿記の計算は煩雑であること	1	2	3	4	5
問 3-5 簿記を理解するための専門用語が多いこと	1	2	3	4	5
問 3-6 勘定科目が難しいこと	1	2	3	4	5
問 3-7 簿記の用語が古めかしいこと	1	2	3	4	5
問 3-8 簿記上の取引は多岐にわたっている	1	2	3	4	5

こと					
問 3-9 簿記上の取引は難解であること	1	2	3	4	5
問 3-10 簿記の取引要素の結合関係を理解するのが難しいこと	1	2	3	4	5
問 3-11 簿記学習が企業の実務にどのように役立つのかわからないこと	1	2	3	4	5
問 3-12 簿記は数学に類似していること	1	2	3	4	5
問 3-13 簿記学習には電卓やペンが必要であること	1	2	3	4	5
問 3-14 簿記を理解していなくても、他の学問（経営学、マーケティング、ファイナンスなど）を理解することは可能であること	1	2	3	4	5
問 3-15 コンピュータ簿記が一般化されていないこと	1	2	3	4	5
問 3-16 人工知能（AI）の発達により、簿記を学習する必要性なくなる可能性があること	1	2	3	4	5

問4 あなたは、以下の項目がどの程度、学生の「簿記好き」の原因になっていると思いますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全くなっていない 非常になっている→				
1	2	3	4	5

問 4-1 簿記は企業活動の理解に役立つこと	1	2	3	4	5
問 4-2 簿記は企業経営（企業管理）に役立つこと	1	2	3	4	5
問 4-3 簿記は株式投資を行うための基礎知識の習得に役立つこと	1	2	3	4	5
問 4-4 簿記は会計基準の理解に役立つこと	1	2	3	4	5
問 4-5 簿記は財務諸表分析（経営分析）の理解に役立つこと	1	2	3	4	5
問 4-6 簿記は課税所得の計算の理解に役立つこと	1	2	3	4	5

つこと					
問 4-7 簿記には明確な解答が存在すること	1	2	3	4	5
問 4-8 複式簿記一巡の手続きが整然として いること	1	2	3	4	5

問5 問 3 および問 4 で示した項目以外に、学生の「簿記嫌い」または「簿記好き」の原因と考えられるものがあれば記入してください（自由記述）。

簿記嫌いの原因：

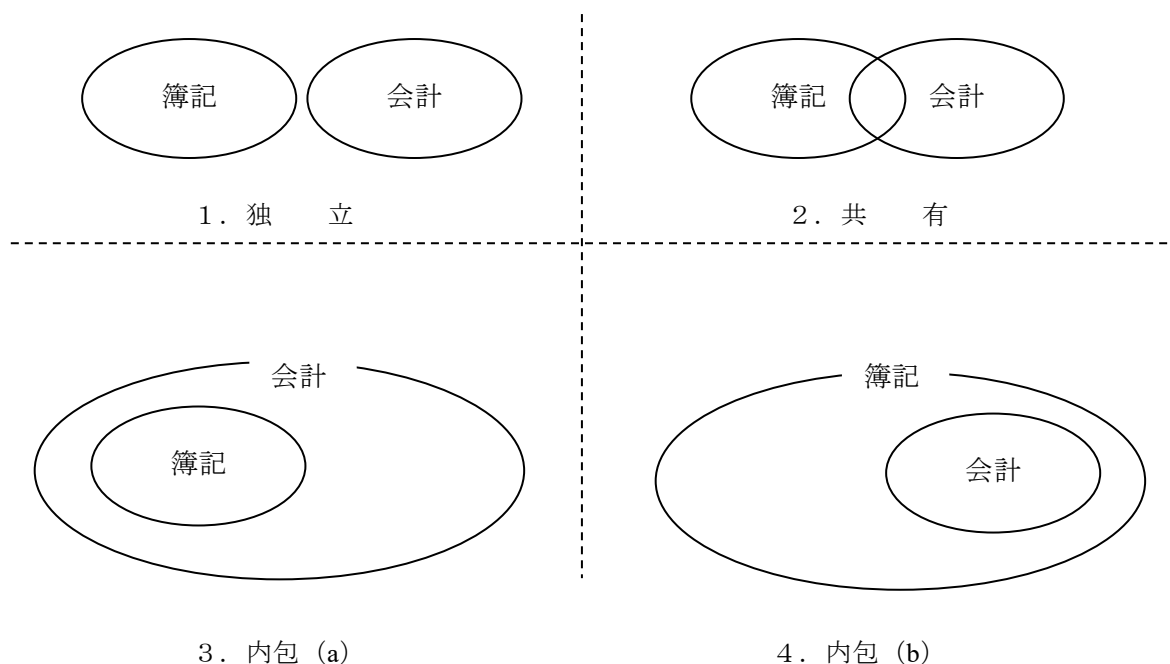
簿記好きの原因：

問6 あなたは、以下の項目は、どの程度、「簿記の範囲」に入るとお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←絶対に入らない 絶対に入る→				
1	2	3	4	5

問 6-1 日々の取引の記帳	1	2	3	4	5
問 6-2 決算整理	1	2	3	4	5
問 6-3 財務諸表の作成	1	2	3	4	5
問 6-4 連結財務諸表の作成	1	2	3	4	5

問7 簿記教育上、あなたが考える「簿記と会計の関係」は、次の1～4のどれに近いですか？該当する数字を1つ選択してください。



問8 「簿記教育」と「会計教育」にはどのような違いがあるとお考えですか。具体的に説明してください（自由記述）。

問9 あなたは、簿記教育上、以下の項目をどの程度重要だとお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く重要ではない 非常に重要である→				
1	2	3	4	5

問 9-1 簿記技術を反復練習によって習得させること	1	2	3	4	5
問 9-2 簿記技術を支える理論を習得させること	1	2	3	4	5
問 9-3 資格試験（日商簿記検定など）に合格	1	2	3	4	5

させること					
問 9-4 会計専門家（公認会計士や税理士など）を育成すること	1	2	3	4	5
問 9-5（会計学）研究者を育成すること	1	2	3	4	5

問10 あなたは、簿記の講義を担当する場合、以下の項目をどの程度重視しますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く重視しない					と
ても重視する→					
1	2	3	4	5	

問 10-1 日々の取引の記帳	1	2	3	4	5
問 10-2 財産管理（補助簿を含む）	1	2	3	4	5
問 10-3 決算整理（利益計算を含む）	1	2	3	4	5
問 10-4 財務諸表の作成	1	2	3	4	5
問 10-5 帳簿組織（伝票を含む）	1	2	3	4	5

問11 問 10 で示した項目以外に、簿記教育上、重視したほうがいい項目があれば記入してください（自由記述）。

--

問12 あなたは、簿記教育上、以下の説明にどの程度、賛成または反対とお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←非常に反対					
非常に賛成→					
1	2	3	4	5	

問 12-1 簿記教育上の利益計算は損益法（収益費用観）を前提に行うべきである。	1	2	3	4	5
--	---	---	---	---	---

問 12-2 簿記教育上の利益計算は財産 法（資産負債観）を前提に行うべ きである。	1	2	3	4	5
--	---	---	---	---	---

問13 あなたは、「会計ビッグバン」（1997 年）以降の会計基準の改訂が、
簿記教育に与えてきた影響についてどのようにお考えですか。評価基準（1
～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く影響はなかった					非
常に影響があった→					
1	2	3	4	5	

問14 具体的に、どのような項目が簿記教育に影響を与えてきたと思います
か。その理由とともに、記入してください（自由記述）。

--

問15 簿記教育上、実施している（取り入れている）工夫について、記入し
てください（自由記述）。

--

問 16 簿記を教えていて良かったと思うエピソードを記入してください（自由記述）。

--

第2部 簿記研究に関する質問

問1 あなたは、「簿記研究」（簿記学会の会員が行っている簿記研究の内容や水準）にどの程度満足していますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く満足していない 非				
常に満足している→				
1	2	3	4	5

問2 あなたは、研究者や簿記学会の会員の「簿記研究離れ」（簿記研究を行う者が少ないこと）をどの程度心配していますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く心配していない 非				
常に心配している→				
1	2	3	4	5

問3 あなたは、以下の項目はどの程度、研究者や簿記学会の会員の「簿記研究離れ」の原因になっていると思いますか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全くなっていない				
非常になっている→				
1	2	3	4	5

問 3-1 簿記研究のニーズがないこと	1	2	3	4	5
問 3-2 簿記研究の目的や意義がわかりにくいこと	1	2	3	4	5
問 3-3 簿記研究の方法論が確立されていないこと	1	2	3	4	5
問 3-4 資格試験への依存が強く、研究の対象ににくいこと	1	2	3	4	5

問4 問3で示した項目以外に、研究者や簿記学会の会員の「簿記研究離れ」の原因と考えられるものがあれば記入してください（自由記述）。

--

--

問5 あなたは、以下の説明にどの程度、賛成または反対とお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←非常に反対 非常に賛成→				
1	2	3	4	5

問 5-1 簿記研究は、会計研究に比べて、より仕訳に関係している	1	2	3	4	5
問 5-2 簿記研究は、会計研究に比べて、より帳簿に関係している	1	2	3	4	5
問 5-3 簿記研究は、会計研究に比べて、より財産管理に関係している	1	2	3	4	5
問 5-4 簿記研究は、会計研究に比べて、より利益計算に関係している	1	2	3	4	5
問 5-5 簿記研究は、会計研究に比べて、歴史研究が多い	1	2	3	4	5
問 5-6 簿記研究は、会計研究に比べて、国際研究が少ない	1	2	3	4	5

問6 問 5 で示した項目以外に、「簿記研究」と「会計研究」との違いに関する項目がありましたら記入してください（自由記述）。

--

問7 あなたは、「簿記研究の成果」は次の項目にどの程度役立つとお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←全く役立たない 非常に役立つ→				
1	2	3	4	5

問 7-1 簿記教育	1	2	3	4	5
問 7-2 実務における帳簿作成や取引の記帳	1	2	3	4	5
問 7-3 会計基準の設定	1	2	3	4	5
問 7-4 会計教育	1	2	3	4	5
問 7-5 会計研究	1	2	3	4	5

問8 問 7 で示した項目以外に、「簿記研究の成果」が役立つ領域がありましたら記入してください。（自由記述）

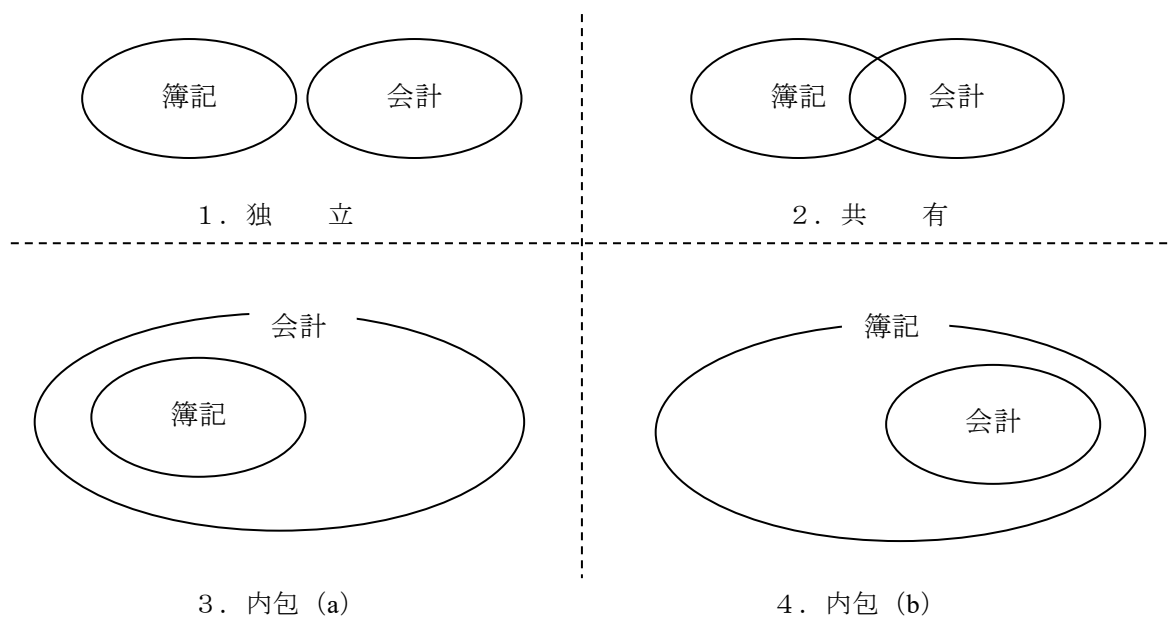
--

問9 あなたは、簿記に関する以下の説明にどの程度、賛成または反対とお考えですか。評価基準（1～5）のうち該当する数字を1つ選択してください。

←非常に反対 非常に賛成→				
1	2	3	4	5

問 9-1 簿記は、取得原価主義と親和性が高い	1	2	3	4	5
問 9-2 簿記は、時価主義と親和性が高い	1	2	3	4	5
問 9-3 簿記は、利害調整機能と親和性が高い	1	2	3	4	5
問 9-4 簿記は、情報提供機能と親和性が高い	1	2	3	4	5
問 9-5 簿記は、国際財務報告基準 (IFRS) と親和性が高い	1	2	3	4	5

問10 簿記研究上、あなたが考える「簿記と会計の関係」は、次の1～4のどれに近いですか？該当する数字を1つ選択してください。



問11 簿記研究の進展のためには、なにが必要だと思いますか。その理由とともに、記入してください（自由記述）。

問12 学会誌『簿記研究』にどのような内容の論文が掲載されていれば、読みたいと思いますか。その内容を記入してください（自由記述）。

第3部 回答者のデモグラフィックス

問1 あなたの性別について、該当する数字を1つ選択してください。

1	男性	2	女性	3	その他
---	----	---	----	---	-----

問2 あなたの現在の満年齢について、該当する数字を1つ選択してください。

1	～20代	2	30代	3	40代
4	50代	5	60代	6	70代
7	80代～				

問3 あなたの勤務地域について、都道府県名をお答えください。

問4 あなたの職種について、該当する数字をすべて選択してください。

1	学生	2	高校教員（元も含む）	3	専門学校教員（元も含む）
4	短大教員（元も含む）	5	大学教員（元も含む）	6	税理士・公認会計士
7	会社員（元も含む）	8	その他		

問5 あなたの簿記教育の経験年数について、該当する数字を1つ選択してください。

1	0～5年	2	6～10年	3	11～15年
4	16～20年	5	21～25年	6	26年～

問6 あなたの簿記研究の経験年数について、該当する数字を1つ選択してください。

1	0～5年	2	6～10年	3	11～15年
4	16～20年	5	21～25年	6	26年～

問7 あなたが「簿記」を含む講義・授業を初めて履修したのはどこでしょうか。
該当する数字を1つ選択してください。

1	高校	2	専門学校	3	大学・短大
4	大学院	5	就職後	6	その他（ ）

問8 あなたは簿記に関する科目（講義）を担当した年に、年平均何時間担当していたでしょうか。数字でお答えください。たとえば、90分×15回の場合は、22.5時間とお答えください。

	時間
--	----

問9 問8で1時間以上を担当したと回答した方に質問します。この科目（講義）の中に、あらかじめ資格試験の合格を目的として設定された科目はありますか。該当する数字を1つ選択してください。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

問10 問8で1時間以上を担当したと回答した方に質問します。あなたは、どのくらいのクラス規模で簿記に関する科目（講義）を教えているのでしょうか。該当する数字を1つ選択してください。

1	30人以内	2	31～50人
3	51～100人	4	101人以上

問11 問8で1時間以上を担当したと回答した方に質問します。あなたは、講義中に、簿記の演習時間（問題を解かせ、解説する時間）はどれくらい確保していますか。講義時間の○%という形でお答えください。

講義時間 %

問12 あなたの専門領域は何でしょうか。最も該当する数字を1つ選択してください。

1	簿記	2	財務会計	3	原価計算・管理会計
4	監査	5	税務会計	6	その他（ ）

問13 あなたが簿記研究を行う場合、どのような方法論を適用しますか。該当する数字をすべて選択してください。

1	歴史研究	2	規範的・記述的研究	3	分析的研究
---	------	---	-----------	---	-------

4	事例研究	5	実証・実験研究	6	教育に関する研究
7	その他（ ）				

問14 あなたは、全研究時間に占める簿記研究の時間をどのくらい確保していますか。研究時間の○%という形でお答えください。

研究時 %

問15 あなたは、簿記検定試験や資格試験を受験したことがありますか。該当する数字を1つ選択してください。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

問16 簿記の講義で使用しているテキストは、次のうちどれですか。該当する数字を1つ選択してください。

1	簿記検定・資格合格を意識したテキスト	2	簿記理論・会計理論を中心としたテキスト
3	実務を意識したテキスト	4	テキストは使っていない